
令和3年度共通教育 活動報告書

P

I 「共通教育実施委員会」活動の総括

1

II カリキュラム等編成部会

4

III 自己点検・自己評価部会

5

IV FD部会

6

V 広報部会

7

VI 分科会報告

1	大学基礎論分科会	9
2	課題探求実践セミナー分科会	11
3	学問基礎論分科会	15
4	人文分野分科会	29
5	社会分野分科会	35
6	自然分野分科会	37
7	医療・スポーツ科学分科会	39
8	外国語分科会	44
9	キャリア形成支援科目分科会	46
10	日本語・日本事情分科会	47

I 令和3年度「共通教育実施委員会」活動の総括

2022年3月28日

共通教育実施委員会

1. 共通教育実施委員会および常任会議

本年度も、引き続き新型コロナウイルスの影響により、共通教育では第1学期はほぼすべての授業がオンライン、第2学期はおおむね対面で実施できたが1月に入りオンラインでの実施となった。そのため、当初予定していた計画がほとんど実施できなかった部会も多かった。

本年度は、以下の3項目を重点事項とした。

- 令和5年度以降の共通教育担当体制の検討
- 共通教育教養科目カリキュラムの点検と改善に向けた取組
- 本年度(令和3年度)本学を当番校とし、第68回中国・四国地区大学教育研究会を開催

それぞれの重点事項に関する成果は以下の通りである。

令和5年度以降の共通教育担当体制の検討に関しては、本年度「共通教育再編WG」が立ち上がり、親部会と3つの部会(「初年次部会」「外国語部会」「データサイエンス部会」)において、それぞれ議論が行われた。各部会においては授業における担当体制や授業内容が議論され、枠組みが決定した。親部会では、具体的な担当体制の決定までには至らなかったが、新たな分科会の枠組みが最終報告として提案され、次年度以降に細部を決めていくこととなった。

共通教育における共通教育教養科目カリキュラムの点検と改善に向けた取り組みについては、今年度も残念ながら、目立った活動は行えなかった。ただ本年度からシラバスチェックが行われることになり、自己点検評価部会によって体制が整備され、シラバスにおける授業内容や評価基準をよりわかりやすく、明確に、学生に提示できるようになった。

第68回中国四国地区大学教育研究会については、先生方、そして事務の方々のご協力の下、無事に執り行うことができた。すべてのプログラムをオンライン(Webex)で行ったが、トラブルもなく、「オンラインによる教養教育」をテーマに、各分科会での発表から全体講演に至るまで、活発な質疑が行われた。各大学・各参加者から寄せられた感想も、おおむね好意的な意見が多かった。

2. 部会活動

本委員会では、これまで「カリキュラム等編成部会」、「自己点検・自己評価部会」、「FD部会」、「広報部会」の4部会において、それぞれの領域における委員会全体の取りまとめや分科会活動への支援を行ってきており、今年度もこの方式を継続した。以下、各部会の取り組みの要点のみ、略記する(詳細は各部会の報告を参照)。

カリキュラム等編成部会では、次年度に向けたカリキュラム編成は、3回の部会開催を通じて、順調に進め、共通教育担当体制に係る基本方針に沿った授業題目表を作成することができた。

自己点検・自己評価部会では、成績評価分布や授業振り返りアンケートについて点検を行った。また、シラバスに関し、各分科会で自己点検するシステムを構築した。

FD部会では、部会として独自のFD活動はできなかったが、各分科会においてFD活動が行われた。

広報部会では、『パイプライン』第58号・第59号を発行した。電子化された広報誌『パイプライン』の読まれ方について、調査を行った。

3. 分科会活動

本委員会における分科会活動は、これまで「カリキュラム編成」「自己点検評価」「FD」という3つの任務を柱として自律的に取り組んできた。以下、各分科会で取り組まれた活動について、それぞれの項目ごとの概要は以下の通りである(詳細については各分科会の報告を参照)。

(1) カリキュラム編成の取り組みについては、分科会ごとの個別の報告に譲るが、どの分科会も問題なく編成することができた。

(2) 各分科会の取組は、以下の通りであった。

大学基礎論分科会では、自己点検評価活動として、授業アンケートを実施し、分析を行った。また、FD活動として、担当教員及び委員との間で意見交換を行い、授業のあり方について議論した。

学問基礎論分科会では、一部の学部において学生アンケートが実施され、授業における理解度、満足度等について分析が行われた。また、授業の実施状況に関する担当教員への聴き取りを実施した。

課題探求実践セミナー分科会では、授業改善アンケートを実施し、分析を行った。また、各種FDセミナー等へ参加した。

人文分野分科会では、過去3年間の成績評価分布及び授業形態(対面/オンライン)別の比較、分析を行った。また、第68回中国・四国地区大学教育研究会において分科会運営を行い、活発な議論を行った。その後、オンライン授業に対する各教員の考え方に関する調査を実施し、情報共有するとともに、その振り返りとして紙上での情報交換会を行った。

社会分野分科会では、コロナ禍によりFDやアンケート等は行えなかったが、物部開講授業のオンライン実施に係る方針等について検討し決定した。また、第68回中国・四国地区大学教育研究会における社会分野分科会の運営を行い、活発な意見交換を行った。

自然分野分科会では、内部質保証体制の実施方法について、委員内で議論を行った。また、第 68 回中国・四国地区大学教育研究会における自然分野分科会の運営を行い、活発な意見交換を行った。

医療・スポーツ科学分科会では、受講生の適切な人数に関して調査、分析した。また、第 1 学期の「健康」では、受講生への授業評価アンケートを行い、詳細な分析を行った。第 68 回中国・四国地区大学教育研究会では、分科会の運営を行い、活発な意見交換を行った。

外国語分科会では、第 68 回中国・四国地区大学教育研究会の外国語分科会を運営し、「オンラインによる外国語教育」というテーマに関して活発な意見交換を行った。

キャリア形成支援科目分科会では、全学のキャリア形成に関する動向を把握することに務めた。

日本語・日本事情分科会では、ピア・レビューやアンケート調査を実施した。

4. その他

- (1) 『令和3年度共通教育実施委員会活動報告書』は、4月中に発刊し、WEB 上で公開する。
- (2) 委員が交代する場合には、次年度の課題に対する検討も含め、引き継ぎをお願いしたい。

Ⅱ カリキュラム等編成部会

カリキュラム等編成部会長 大櫛敦弘（人文社会科学部）

1. カリキュラム等編成活動の経過

2021年7月5日 第1回カリキュラム等編成部会（オンライン）

共通教育授業担当体制の決定方法について説明を行った後、令和4年度共通教育に係る担当体制を提案し、各学部に提示することが了承された。

2021年10月14日 第2回カリキュラム等編成部会（オンライン）

前回の部会で担当体制案が了承された後、各学部からの変更希望をうけて調整が行われた令和4年度共通教育授業担当体制が了承された。そこで各分科会長に対して、令和4年度共通教育授業題目表の作成を依頼した。また機構・センター等所属の教員に対して、令和4年度共通教育の授業担当の協力を依頼した。

2021年1月13日 第3回カリキュラム等編成部会（オンライン）

令和4年度の共通教育授業題目表を確定させた。また、機構・センター等所属教員による新規科目の確認を行った。あわせて教育学部の担当体制の変更について説明があり、了承された。

2. 令和3年度カリキュラム等編成活動の総括

次年度に向けたカリキュラム編成は、全体的にほぼ順調に進めることができた。編成作業に当たられた各分科会長をはじめ、各学部・機構・センター所属教員、共通教育係など関係者にあらためて謝意を表したい。

一方で、昨年度の報告でも言及した担当教員減少は、さらにカリキュラム編成に困難をもたらしている。現在進行中の共通教育改革によってこれについての解決もはかられてはいるが、その細目や移行措置などもあわせて、焦眉の急の問題として速効性のある対応を強く求めるものである。

Ⅲ 自己点検・自己評価部会

自己点検・自己評価部会 部会長 杉田 郁代

令和3年度活動の概要

1. 本部会の教育目標

授業アンケート(Reflective モニタリングを含む)の実施や、成績評価分布の分析により、授業改善を行う。

本年度は、共通教育科目のシラバスの点検体制の構築を行った。

2. 令和3年度の活動総括(概要)

教員が自己の授業について振り返るために、e ポートフォリオを利用したモニタリングを含む授業評価アンケートを実施してもらうように、7 回目の授業での実施に向けて、授業担当教員に依頼した。その結果、リフレクティブモニタリングが2科目、授業評価アンケートが 10 科目において、実施された。

次に、共通教育のシラバスチェック体制の構築を行った。本部会の先生方と協議し、シラバス点検の方法と実施スケジュールを確認し、令和4年度共通教育科目におけるシラバス点検を進め、完了した。

3. 活動報告

3.1 授業アンケート(Reflective モニタリングを含む)の実施について

授業担当教員に授業の中盤である7回目の授業に実施してもらうように、依頼を行った。その結果、リフレクティブモニタリングが2科目、授業評価アンケートが 10 科目において、実施された。また、成績評価分布の分析については、令和3年度共通教育科目における成績評価分布の分析作業は、各分科会長に依頼し、4月 28 日(木)を提出期限に進めている。

3.2 共通教育科目のシラバス点検について

令和3年 12 月 20 日(月)に、自己点検・自己評価部会を開催し、令和4年度共通教育科目におけるシラバス点検に向けて協議を行った。協議では、シラバスの点検方法とスケジュールについて、確認を行った。その結果、シラバスの確認時期に、各分科会において、シラバスチェック項目に沿って、点検作業を実施することとなった。なお、点検作業の過程で、修正が必要と認められるシラバスについては、担当教員に修正依頼を行うとともに、最後に修正確認まで行うこととするシラバス点検のシステムの構築を行った。なお、点検スケジュールについては、全学のスケジュールに準拠し、進めた。

IV FD部会

部会長 川本 真浩

第68回中国・四国地区大学教育研究会を5月29日にオンライン（Webex）にて開催し、各分科会及び関係各位の尽力により、成功裏に終えることができた。年間をとおして新型コロナウイルス感染拡大が波状的に起こり、授業実施形態が学期中に変更されるという不安定な状況ではあったが、大学基礎論、課題探求実践セミナー、人文分野、自然分野、日本語・日本事情など各分科会では、それぞれの条件、事情、課題に適した形で工夫を凝らしたFD活動が展開された。

V 広報部会

部会長 山崎聡

1 本年度広報部会の構成委員

部会長：山崎聡（教育学部）

岡田健一郎（人文社会科学部） 宇田幸司（理工学部） 関安孝（医学部） 齋幸治（農林海洋科学部） 須藤順（地域協働学部）

2 本年度部会の活動方針

広報誌『パイプライン』の発行（年2回）、電子化された『パイプライン』の読まれ方に関する調査を行う。

3 本年度部会の活動報告

3-1) 概要

広報部会活動計画についてメール会議を開催した。

電子化された広報誌『パイプライン』の読まれ方について、当該ウェブサイトへのアクセス数を確認し、分析検討した。

『パイプライン』第58号を12月に発行、第59号を3月に発行（予定）した。

3-2) 部会議事と関連会議事項

- ・第1回部会（メール会議：令和3年7月28日）：議題『パイプライン』第58号発刊計画および令和3年度活動計画について
- ・パイプライン発行にあたって、58号の発行内容と作業内容を網羅した計画案を作成した上で、編集作業の概要を提示し、承認された。
- ・今年度の活動計画と予算案について諮り、承認された。
- ・特集は、ローテーションにより、分科会「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」とした。
- ・第2回部会（メール会議：令和3年12月10日）：議題『パイプライン』第59号発刊計画について
- ・パイプライン発行に当たって、59号の発行内容と作業内容を網羅した計画案を作成した上で、編集作業の概要を提示し、承認された。

3-3) 本年度の審議内容の概要

3-3-1) 『パイプライン』発行業務の自己点検・評価について

- ・例年どおり、『パイプライン』の読まれ方に関して、当該ウェブサイトへのアクセス数の調査を実施した。

- ・今年度も昨年度に引き続いて、発行のアナウンスを、グループウェア、KULAS、Facebook および学生掲示板を通じて行い、より多くの人々に周知するよう努めた。

3-3-2) 『パイプライン』の編集・発行について

- ・第 58 号を令和 3 年 12 月に HP に掲載した。
特集は分科会で、「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」であった。
教養の頁は、ローテーションに基づき、地域協働学部の担当であった。
FD 部会報告
共通教育実施機構委員会から
- ・第 59 号の編集を行った（発行は 3 月の予定）。
特集は、「教養科目」であった。教養科目授業の感想、意義、受講にあたってのアドバイス等
学生記者(各学部から計 12 名)：原稿 400 字程度。原稿料 1500 円 (支払書類要)、院生も可。※原稿料は、学生委員会活動に対する謝金という形で支出する。
教員(6 名)：各学部 1 名 原稿 800 字程度

4 次年度（以降）の課題

- ・昨年からの継続課題であるが、共通専門科目が廃止されたことに伴い、特集のローテーション 1 ターン分抜け落ちたので、変化に乏しく、やや平板となる懸念が生じている。この点を鑑みると、編集方針を再考するべき時期に来ているように思われる。
- ・引き続き、『パイプライン』に原稿執筆することの意義を再確認・周知するとともに、意欲的に執筆できるような編集内容（構成）へと高めていきたい。
- ・広報の手段として、今年度も大学の Facebook が活用された。その分、幾らかでもアクセス数増加を期待したいが、更なる方法についても検討してゆきたい。新入生オリエンテーションの際に何らかのアナウンスができれば良いと思われる。例えば、アドレスを記載したパンフレットを配布するなど。
- ・共通教育のあり方自体も再考する時期に来ており、カリキュラムの編成方法も抜本的な改革が望まれている昨今である。それに伴い、『パイプライン』の編集内容もブラッシュアップしていくべきだと思われる。
- ・TSP については、周知のように学生募集が停止されたことから、本年度以降原稿執筆担当から外れていただくこととした。

VI 分科会報告

1 大学基礎論分科会

大学基礎論分科会長 若松泰介（農林海洋科学部）

分野又は科目の教育目標

本科目の授業形式や教員の担当方式等は各学部で決定し、実施しているが、共通目的は以下の8項目である。

- ① 大学で学ぶことの意義と目的について考える。
- ② 「教わる」から「学びとる」へ学びの姿勢を転換することの重要性を認識する。
- ③ 卒業時又は卒業後の自分の将来像について意識する。
- ④ 卒業時にどのような能力をつけておくべきか考える。
- ⑤ 社会における大学や学問の位置づけについて考える。
- ⑥ 高知における高知大学の存在意義について考える。
- ⑦ 相手の話をよく聞き、自分の考えを分かり易く伝えるという双方向コミュニケーション能力の重要性を認識する。
- ⑧ 議論の基本的な進行方法と合意形成の手法を修得することの重要性を認識する。

これらを受けて、大学基礎論の教育目標が達成されるようカリキュラム編成を進めると共に、必要に応じて授業改善に向けた自己点検・評価活動、並びにFD活動を実施した。昨年度に引き続き、本年度もコロナウイルス感染拡大を防止する観点から、一部の講義がオンライン化されたことで幾つかの問題や課題等が生まれたと考える。それらを抽出・考慮しながら、カリキュラム編成等の各活動にあたった。

1. カリキュラム編成

次年度における各講義の内容について検討を行った。各講義の配置に至った各学部の経緯、担当教育母体の意思等を確認し、ほぼ例年通りのカリキュラム案が了承された。この報告の時点では、全学の方針に従いレベル1を想定し、原則対面形式で実施される予定であるが、オンラインならではの長所も考慮し、随所でmoodleやMicrosoft teams等を活用する予定でもある。なお、対面式授業を全面的に行う場合であっても、感染状況、及びその対策に応じてオンラインでの実施も視野に入れる必要がある。

2. 自己点検評価活動

コロナ禍前までは、大学基礎論はグループワーク等の演習が対面形式で実施されている。しかし、本年度（令和3年度）においては、本学の新型コロナウイルス感染症対策に従い、一部の学部、及び一部の講義でオンライン講義が実施されることになり、レポート・課題提出状況によって評価されるケースが多くなった。

本年度は、学外からもアクセス可能な KULAS の WEB アンケートを活用して授業アンケートを実施した（令和3年8月2日～6日実施）。その結果、共通目的の①と②が達成出来たかについて、全学部で「はい」又は「どちらかというとはい」と9割近くの学生が回答している。特に①で「はい」と回答した理由についてポジティブな意見が多かった。その一方で、③、⑥、⑧については、一部の学部で「はい」又は「どちらかというとはい」に該当しない学生が半数以上いた。⑧の結果は、本年度グループワークを実施出来なかったことに起因する。一方で、Microsoft teams 等を利用しオンラインで実施した学部では、学生間のファイルの共有等も上手く行えたようであり、アンケートで⑦と⑧が出来たかについて「はい」又は「どちらかというとはい」と答えた学生が他学部と比べ多かった。また、理工学部や地域協同学部では、企業で働かれている複数の学外講師による講義を行った。1年生から自身のキャリアプランを強く意識出来る内容であるため、③と④で「はい」又は「どちらかというとはい」と答えた学生が多い等、学部ごとに特色があった。

また年度末に、副分科会長の小野寺先生（理工学部）による来年度（令和4年度）のシラバスチェック後、シラバスの修正が行われた。

3. FD 活動

本分科会の位置づけ、並びに取り組み状況を委員間で共有した。他の分科会や大学全体での FD 実施に関連する情報については担当委員内での共有を図った。特に、新型コロナウイルス感染症対策による授業の改善・弊害事例としては以下が挙げられ、今後、各学部間での状況共有を図り、打開策を見出すことが確認された。

- ・対面式グループワークを実施出来ないため、受講生同士の交友活動、並びに意見・情報交換が活発に行うことが困難であった。また、少し物足りない感がある、教員からのサポートを受け難いとの声もあった。孤立しがちな学生が生まれないように、入学生同士の繋がりを構築出来るような手厚いサポートが重要と判断される。

- ・一方で、ファイルの共有の便利さからオンラインでグループワークを活発に出来るケースもあった。そのような教育母体では、学生グループで話し合う時間を大切にするために、今後も moodle や Microsoft teams 等を適切に利用し、コロナ感染状況に柔軟に対応する必要がある。

2 課題探求実践セミナー分科会

課題探求実践セミナー分科会長
俣野秀典（地域協働学部）

—カリキュラム編成活動—

1. 令和3年度カリキュラム編成の経過

学部開講課題探求実践セミナーについては各学部へ依頼し、それ以外のセミナーについては各担当者に授業実施を依頼した。また、新型コロナウイルスの影響で、一部、定員の増減があった。

令和3年度開講授業題目

人文社会科学部開講セミナー	7 題目
教育学部開講セミナー	1 題目
理工学部開講セミナー	3 題目
医学部開講セミナー	2 題目
農林海洋科学部開講セミナー	1 題目
地域協働学部開講セミナー	1 題目
自由探求学習	2 題目
学びを創る	1 題目
国際協力入門	1 題目
地域防災入門	1 題目

(※定員は授業ごとで異なる)

2. 令和4年度への課題

担当教員が実施しやすく、かつ学生にとっても履修しやすいようなカリキュラム編成となるよう努力したい。

まず、本年度実施した授業改善アンケートのうち、共通教育5科目（学びを創る・国際協力入門・地域防災入門・自由探求学習Ⅰ・自由探求学習Ⅱ）について、図1に「課題探求・問題解決力」、図2に「協働実践力」、図3に「授業評価」の評価分類ごとの集計結果を示す。

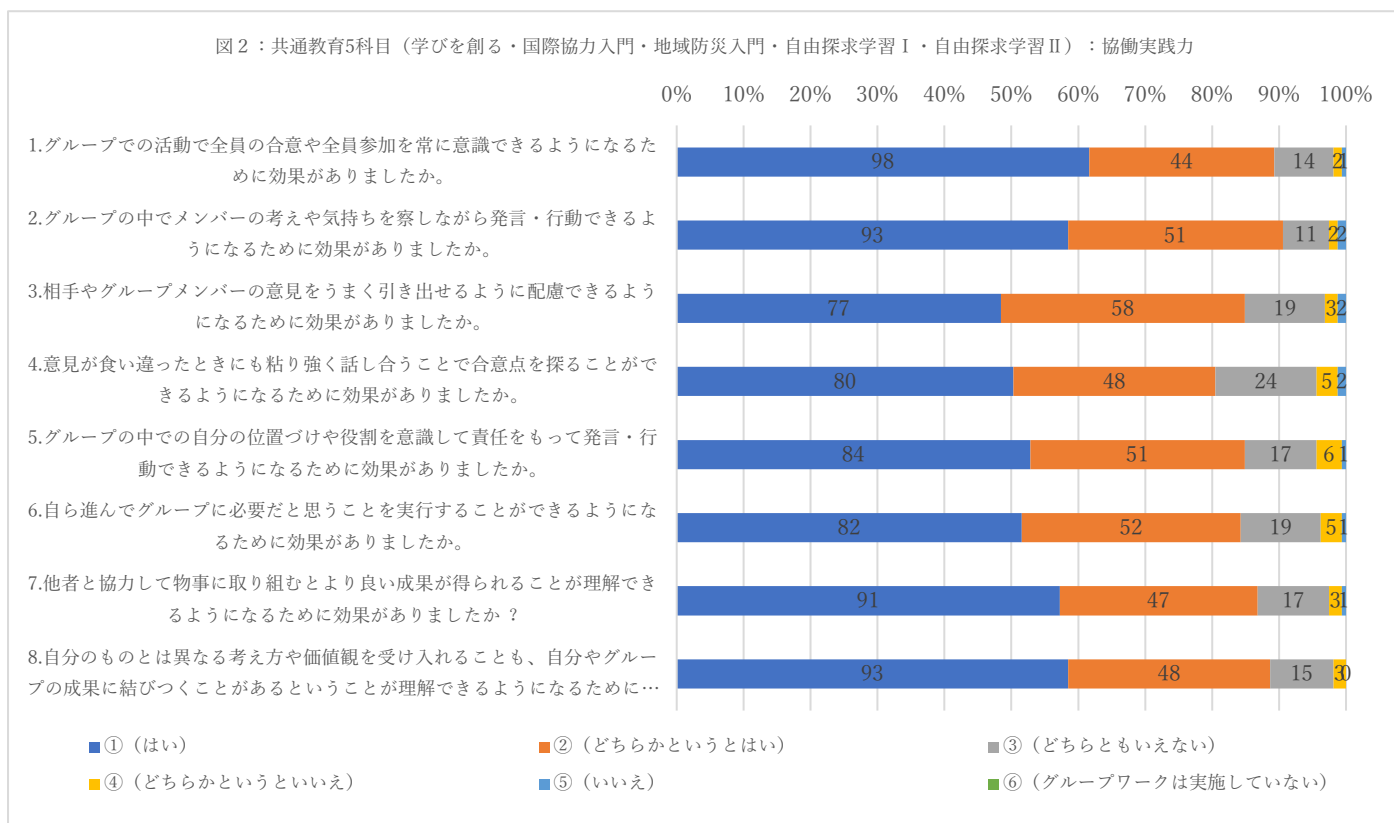
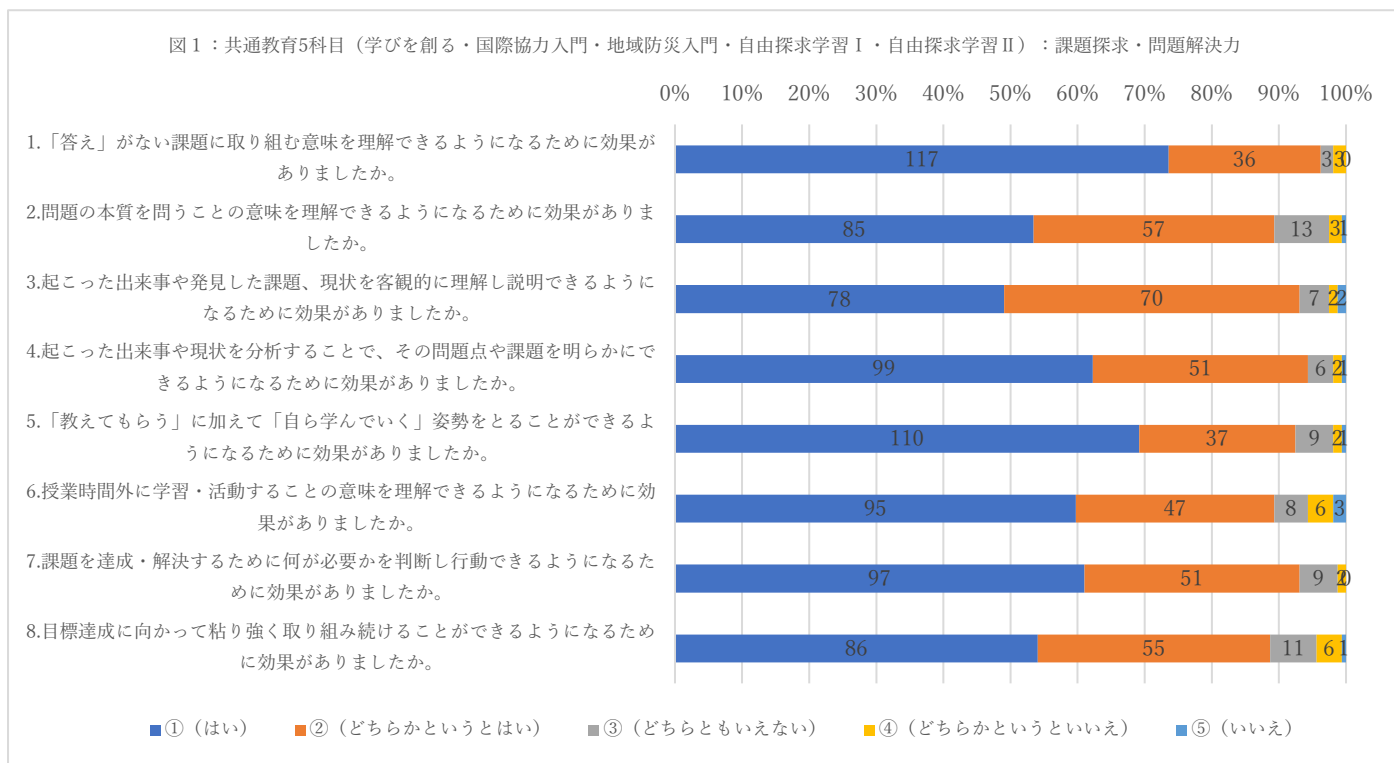


図3：共通教育5科目（学びを創る・国際協力入門・地域防災入門・自由探求学習Ⅰ・自由探求学習Ⅱ）：授業評価

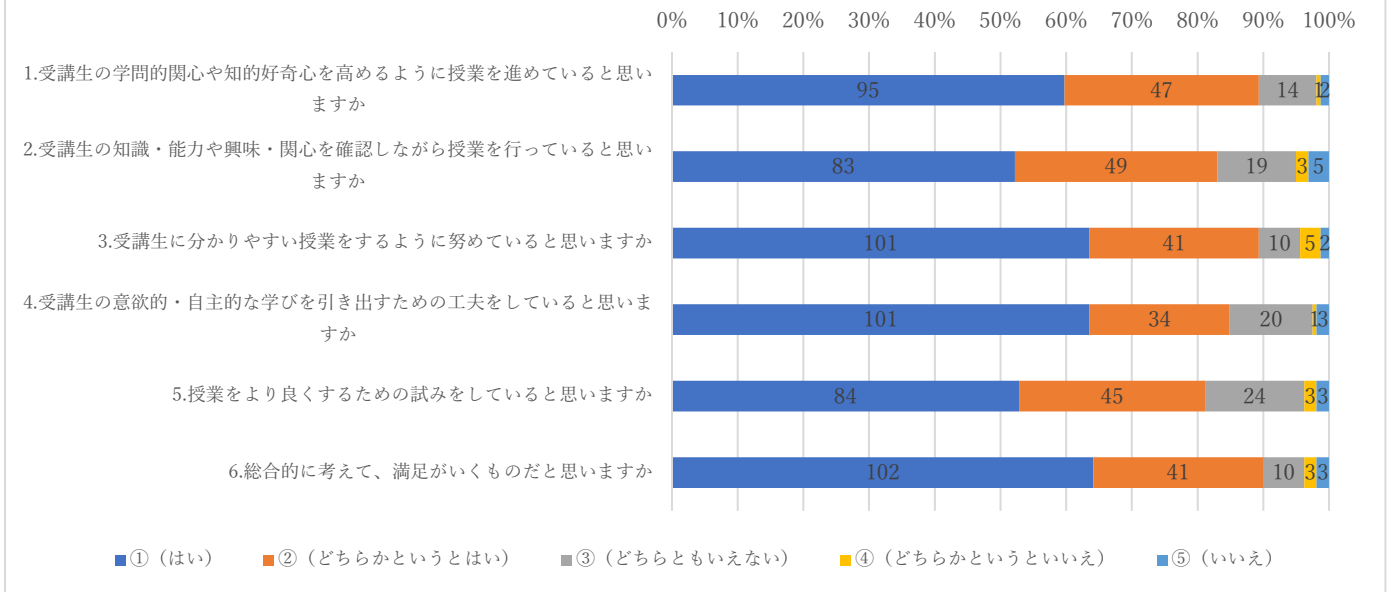


図1、図2、及び図3から、課題探求・問題解決力、協働実践力、授業評価のいずれの分野においても、大半の質問項目について「はい」及び「どちらかというとはい」の合計が8割超となっており、課題探求実践セミナーにおいて設定された目的は、高水準で達成されていると、受講生が評価しているといえる。

しかしながら、逆に言えば、少数だが未だに2割前後の受講生が「どちらともいえない」、どちらかというといいえ」、及び「いいえ」と回答しているのであり、さらなる改善の余地があるともいえる。

さらなる改善のためには、前者の肯定的な回答の理由、及び後者の否定的な回答の理由の両者について、明らかにする質問が必要であり、Q23、Q25、Q27、Q29、Q31、Q33あたりが該当する。ただし、これらQ23、Q25等に対する受講生の回答は選択肢ではなく文章であるため、主観的な内容を多く含み、客観的な評価が難しい。率直に言って、これらの科目の一つ一つに特有の諸事情の知識・経験に乏しい筆者が云々するのは適切ではない。これらQ23、Q25等に対する受講生の回答を今後に生かすためには、当事者である担当教員自身（または立場に近い教員グループ）に当アンケートで得られた肯定的・否定的な授業評価とその理由をフィードバックし、改善手段の考案と実行、さらにその結果の評価等々を実行してもらわなければならない。

以上。

本年度も FD 関連のイベントへの参加はあまり多くはないが、担当者それぞれが自身の授業で「授業改善アクションプラン」に取り組んでおり、「授業改善支援プログラム」（大学教育創造センターによる支援）を前期・後期で実施している。なお、「スチューデント・フィードバック」の本年度の実施は確認されていない。

今年度の活動計画に記載されていた以下の 5 項目については、新型コロナウイルスの影響もあり、項目 2・3・4 への参加が確認された。春季 FD セミナーとして実施される「ファシリテーション研修」は、課題探求実践セミナーをはじめとしたアクティブ・ラーニング系科目における教育力向上を意図されており、課題探求実践セミナー担当者の参加が無かったことは課題である。

当初想定していたセミナーの他に、大学授業入門（4 月開催）・学生の学びを支援する授業準備ワークショップ（9 月開催）・新任教員のためのリフレクションセミナー（2 月開催）への参加もあった。

1. 外部セミナー（7 月開催）への参加
2. SPOD フォーラム（8 月開催）への参加
3. 秋季 FD セミナー（9 月開催）への参加
4. 全学 FD フォーラム（9 月開催）への参加
5. 春季 FD セミナー（2 月開催・学内ファシリテーション研修）への参加

課題探求実践セミナーは、教員が教え込む授業ではなくグループワーク型の授業であることから、OJT-FD 教員の参加および受け入れが最も有効な FD 活動の一つであると考えられる。来年度も引き続き、自由探求学習などチームビルディングに力を入れている授業への受け入れ、特に初回から 3 回目あたりに受け入れることで、学生の変容とファシリテーターとしての教員の役割を体感・体得できるように取り組んでいきたい。また、「グループワークのはじめ方／失敗しないための導入とチームビルディング」「グループワークのためのファシリテーション入門」への参加呼びかけを行いたい。

令和 3 年度の FD 活動のうち、課題探求実践セミナー担当者（令和 3 もしくは 4 年度担当）が参加した代表的なものは以下のとおりであった。

※ SPOD フォーラム 2021 の各プログラムは当日の出席を取っていないために本年度はカウントせず

8 月	SPOD フォーラム(シンポジウム)	2 名
9 月	学生の学びを支援する授業準備ワークショップ	2 名
9 月	全学 FD フォーラム(2 回開催)	6 名
前期・後期	グループワークのはじめ方	3 名
前期・後期	授業改善支援プログラム	3 名

3 学問基礎論分科会報告

学問基礎論分科会長 仲野英司

以下、各学部学科（分野）の学問基礎論実施報告に基づき、**1）**①カリキュラムと実施内容、②自己評価・点検のまとめ、および**2）**全体総括を行う。

1) ①カリキュラムと実施内容、②自己評価・点検

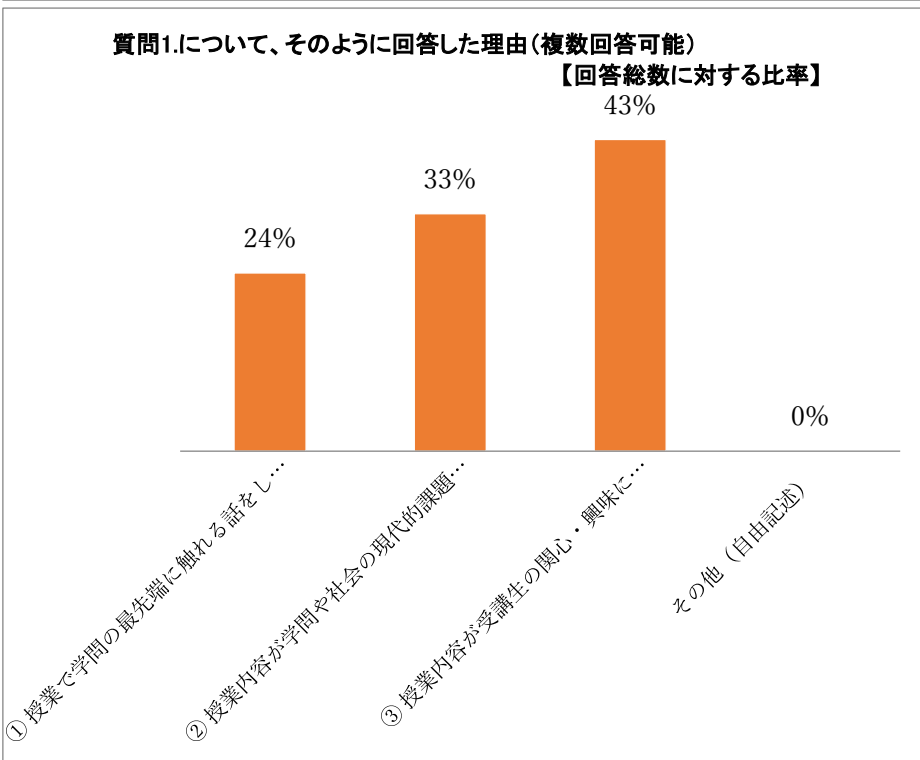
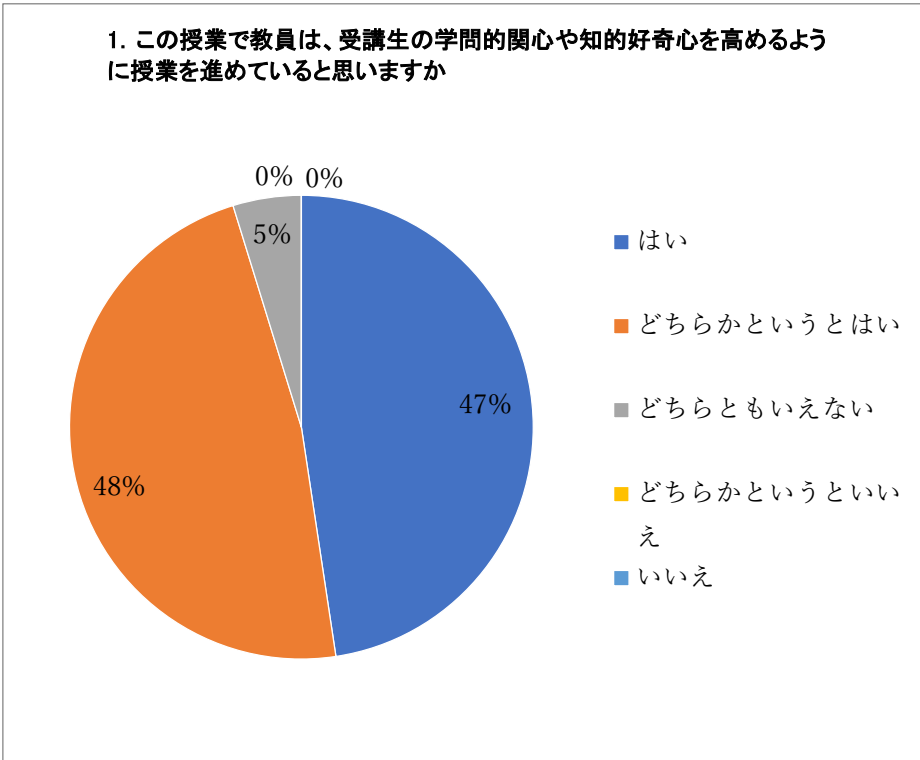
人文社会科学部（全体）

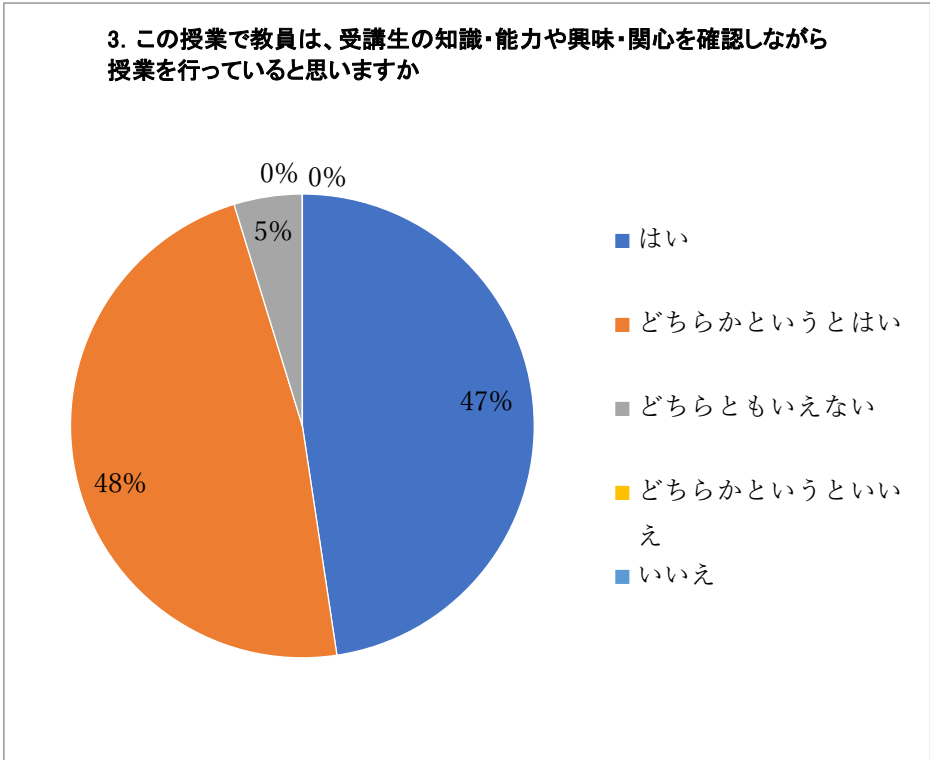
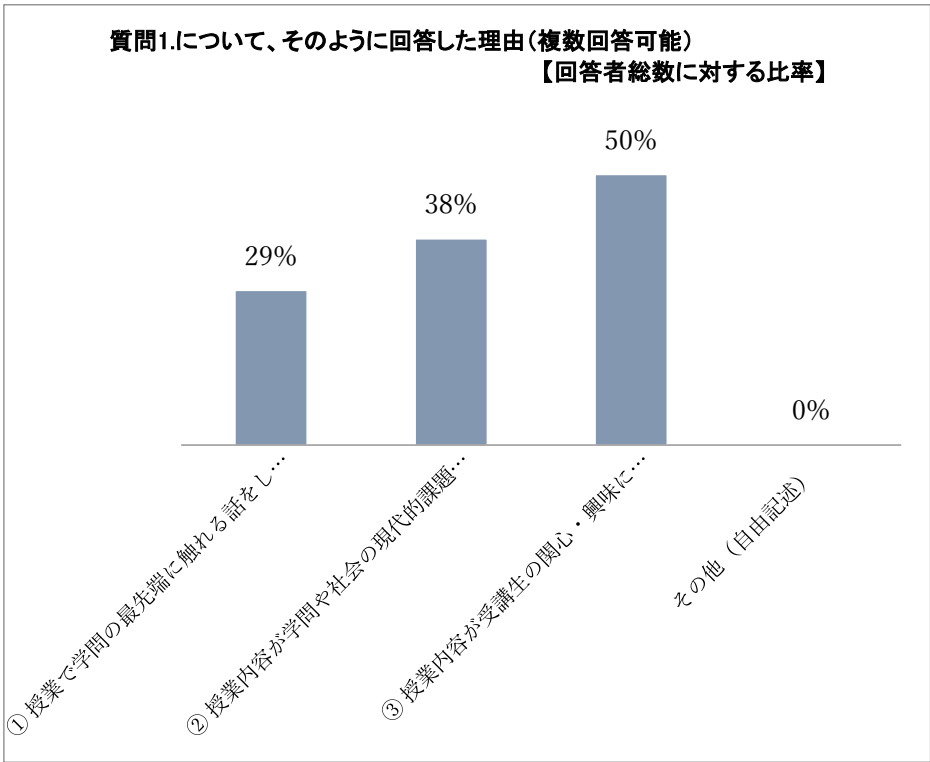
- ① 既往のプログラムに基づくクラス分けを再編成し、テーマ別の 6 クラスを設定した。学生は下記のクラスから 2 つを選択し受講した。A クラス（異世界に踏み入る／宗教学・中国古代史・考古学）、B クラス（哲学・歴史学・心理学の観点から人間の機微を探る／哲学・西洋史・心理学）、C クラス（恐怖：心理学と英文学の観点から／心理学・英文学）、D クラス（近代について学ぶ／米文学・日本近代文学・日本近代史）、E クラス（言葉と物語／日本古代文学・日本語学・言語文法論）、F クラス（中世を読む／日本中世文学・日本中世史）
- ② プログラムの枠にとどまらない、学生の多様な関心に応えることを狙いとした編成であったが、学期終了後に聴取した希望プログラムをみると、特定分野への偏りが目立たなくなり一定の効果があったといえる。

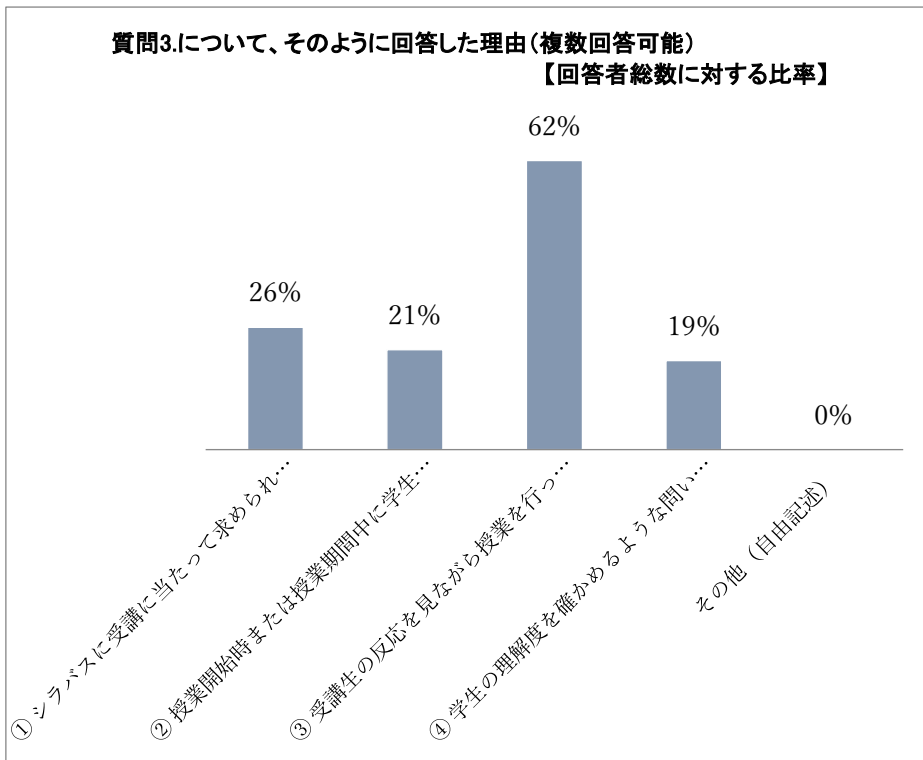
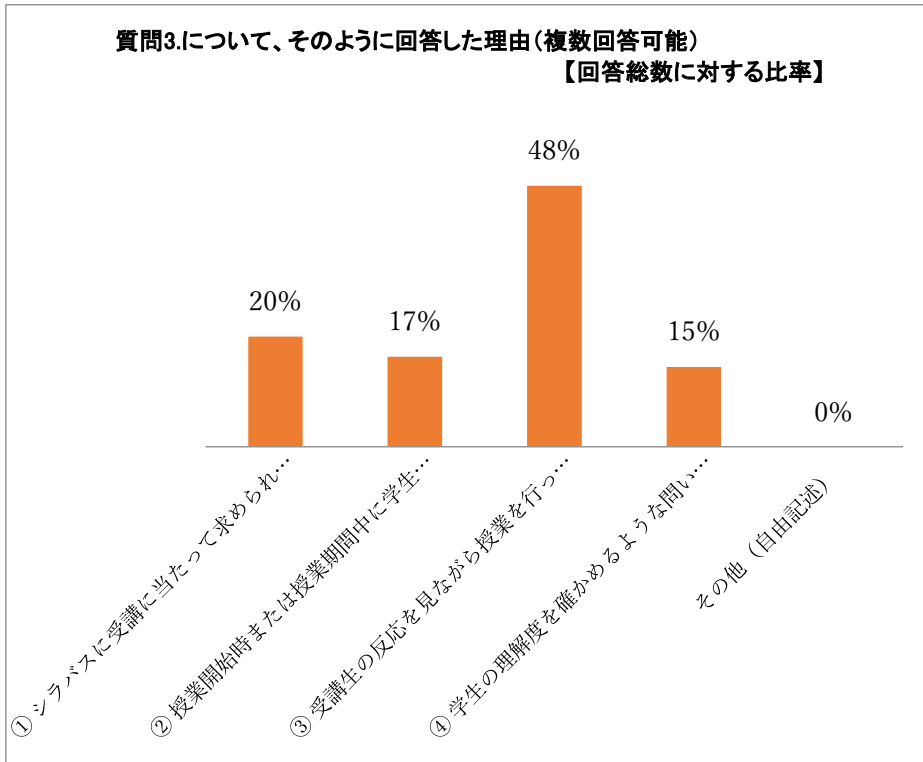
地域協働学部（全体）

- ① 地域での協働に必要となる要素について、研究、実習、地域の観点から考えるとともに、地域を理解するための基礎となるコミュニケーション力、共感力、関係性理解力、情報収集力などに関する内容に関して、グループワークを中心に同期型オンライン（Zoom）で実施した。また、キャリア教育に関連する内容についても 2 コマ実施した。
- ② 15 週目アンケートの結果*（n=42；全受講生 65 名中 64.6%）を見る限り、授業については概ね問題はないと思われる。ただし、同期型オンライン（Zoom）でのグループワークを通じたコミュニケーション力の育成については、対面でのワークと同等とは捉えていないため、改めて、過去に対面で実施してきた構成やその結果と比較しながら、次年度に向けて内容の改善が必要である。

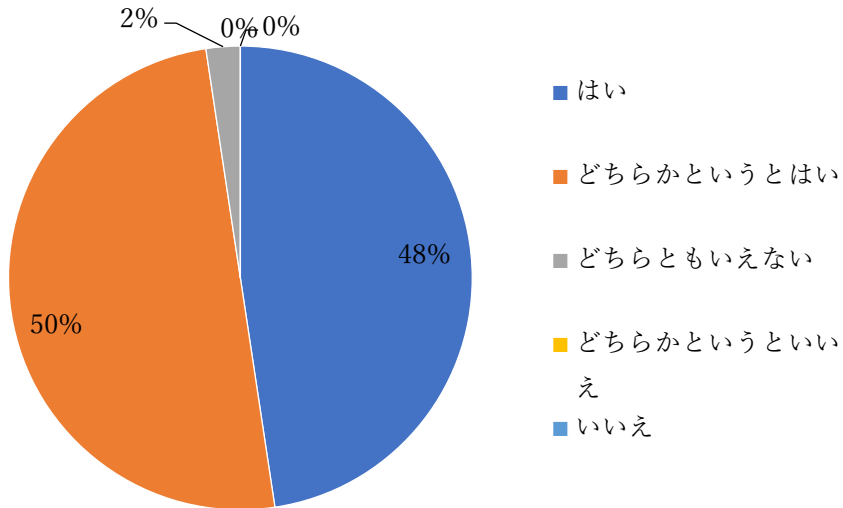
* アンケート結果（全授業共通質問）



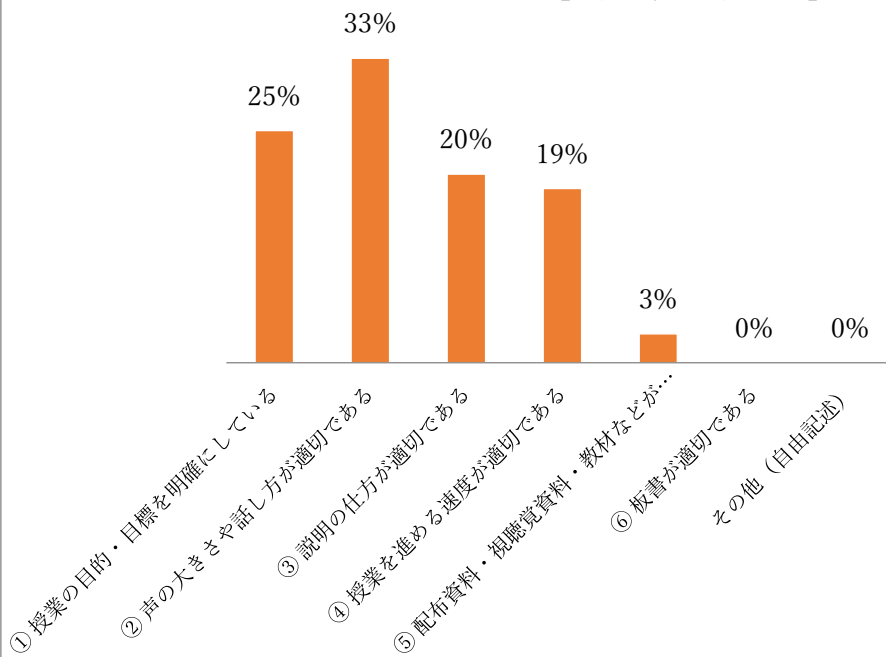




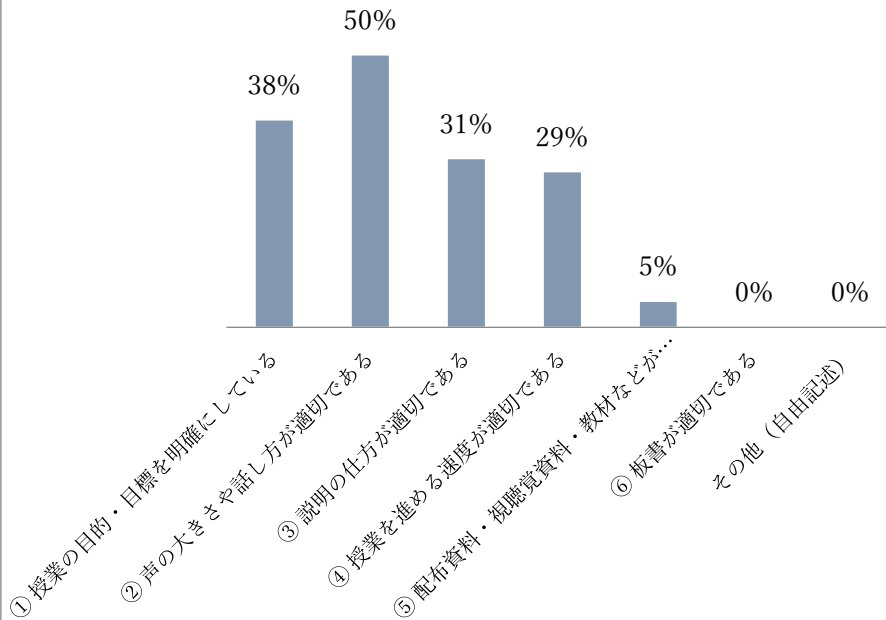
5. この授業で教員は、受講生に分かりやすい授業をするように努めていると思いますか



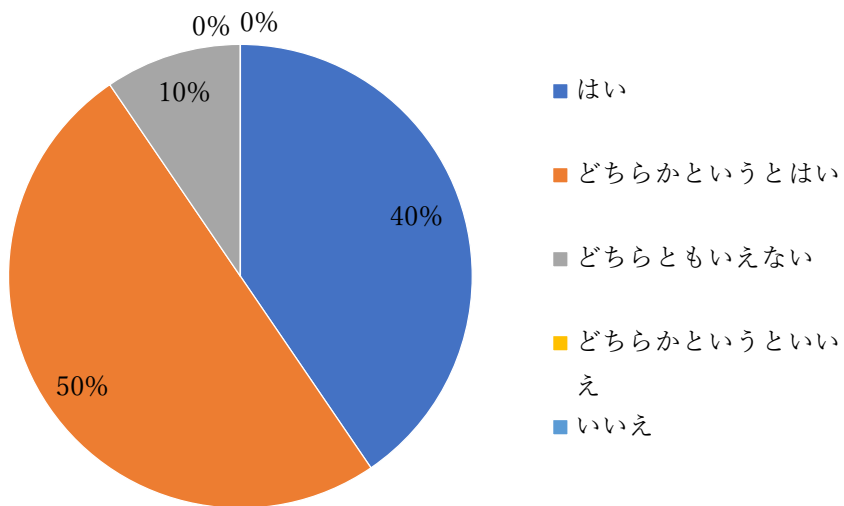
質問5について、そのように回答した理由(複数回答可能)
【回答総数に対する比率】

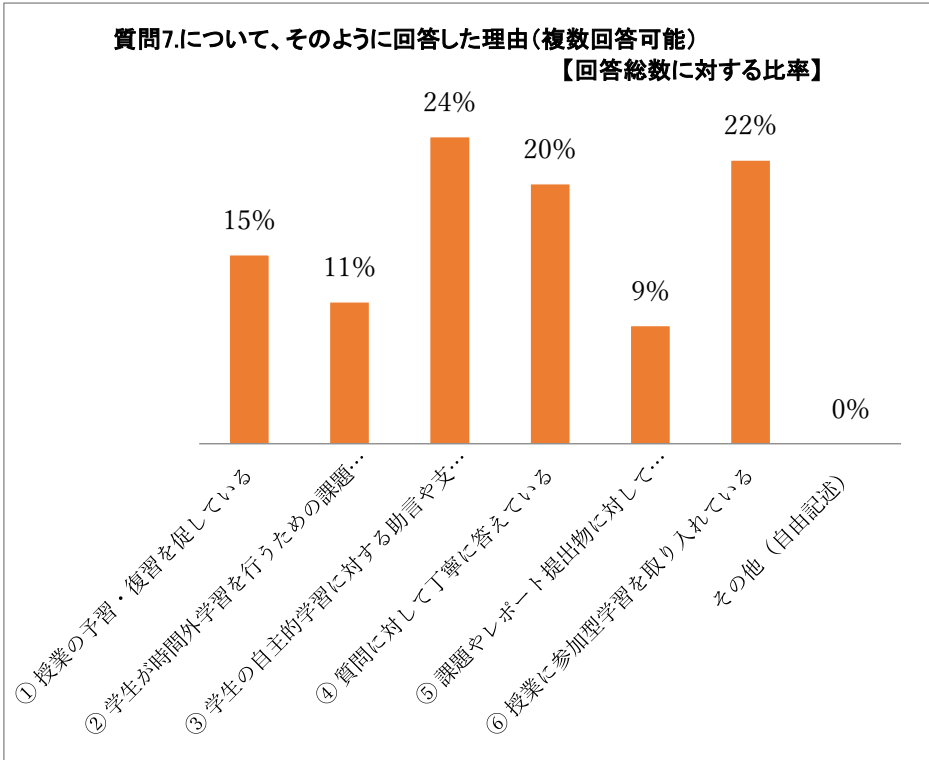
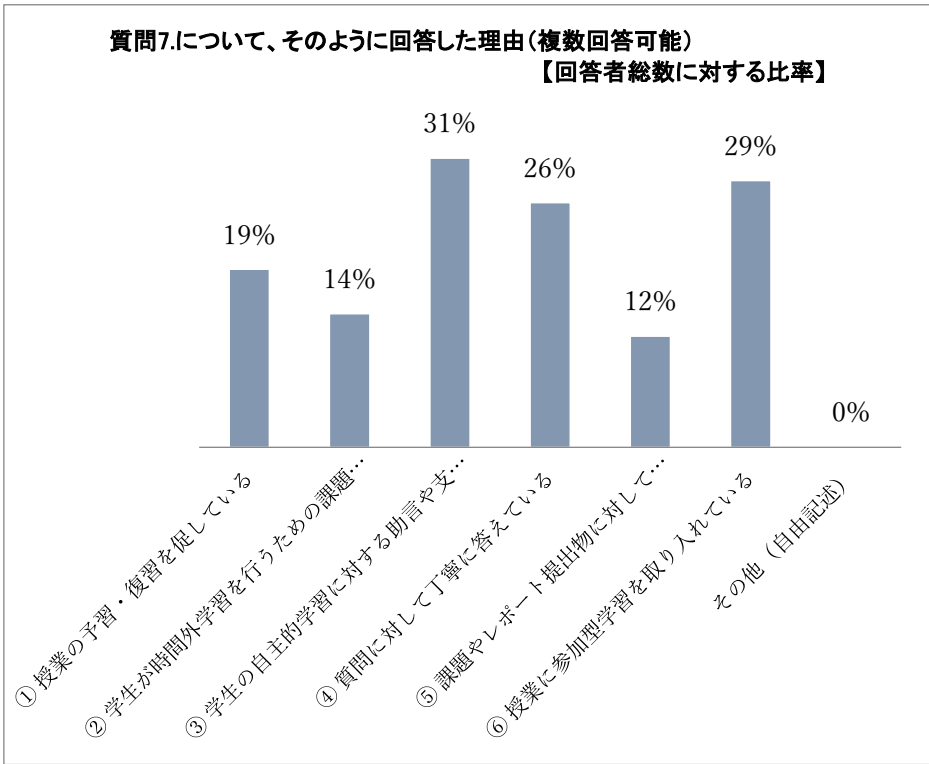


質問5について、そのように回答した理由(複数回答可能)
【回答者総数に対する比率】

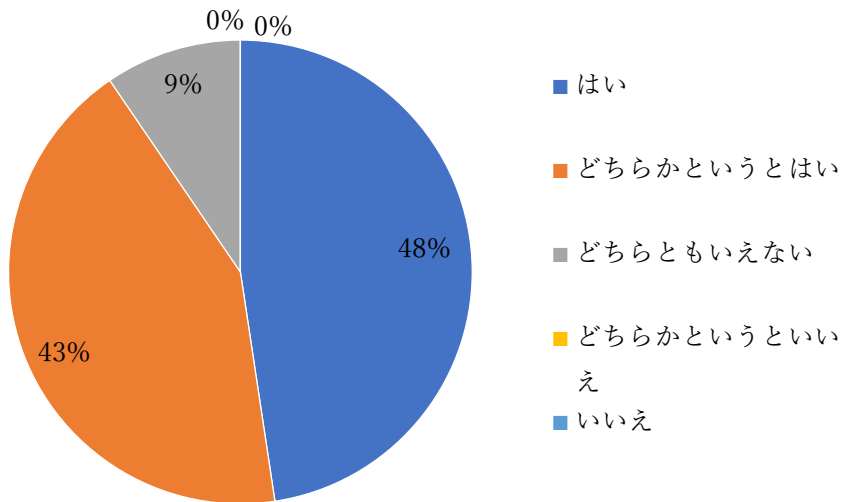


7. この授業で教員は、受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫をしていると思いますか

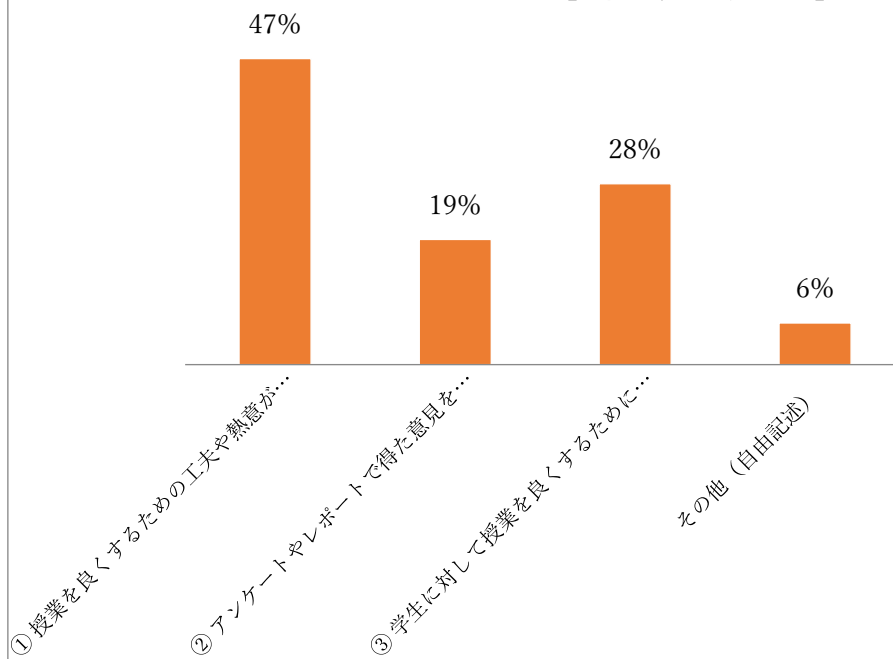


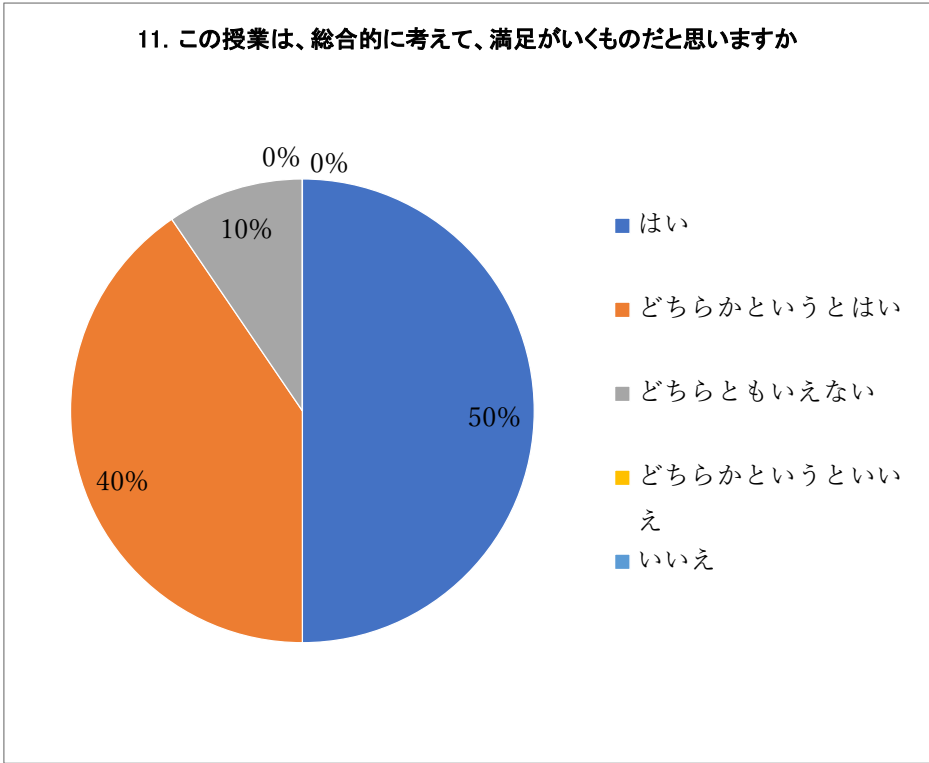
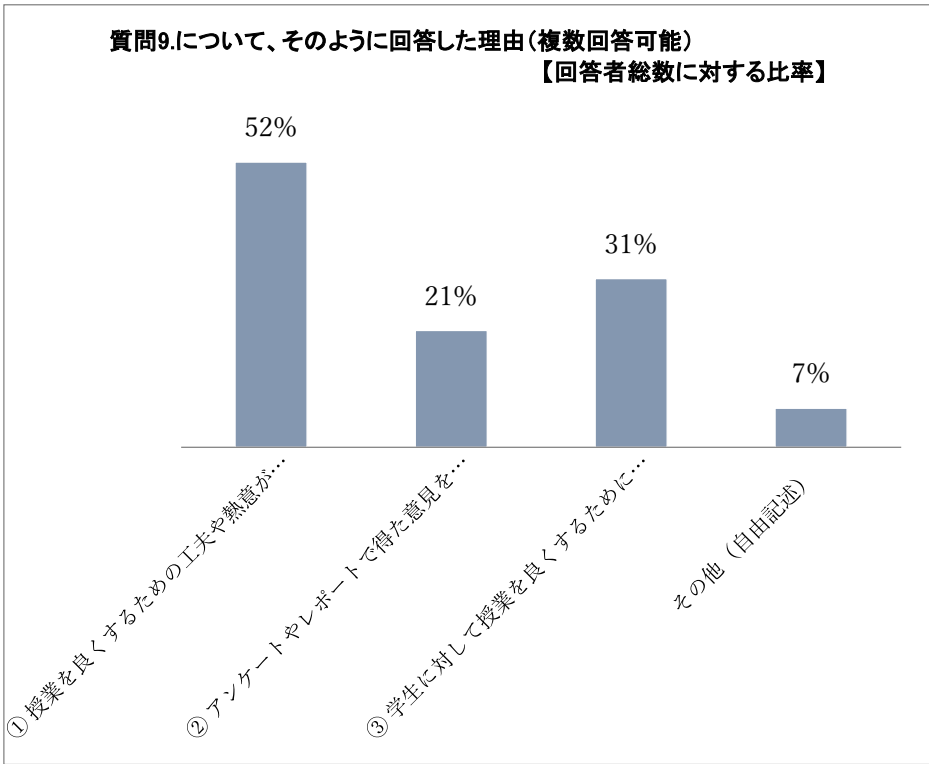


9. この授業で教員は、授業をより良くするための試みをしていますか



質問9について、そのように回答した理由(複数回答可能)
【回答総数に対する比率】





教育学部（全体）

- ① 第1回：オリエンテーション，第2回・第3回：アカデミックライティング（学生総合支援センター坂本智香講師に依頼），第4回～第6回：担当教員6名によるミニ講義（1回30分），第7回～第14回：班別演習。第15回講義に代えて振り返りレポートの提出を求めた。
- ② コロナ禍のため一部を Microsoft Teams によるオンライン講義で行ったが，課題の提出状況は例年と同様で，大きな問題はなかった。学生からの振り返りレポートでも，講義内容はおおむね好評であった。

理工学部

情報科学科

- ① 2進数、機械語、論理回路、Web システム、ユーザインタフェースをキーワードとして、コンピュータのハードウェアの仕組み、情報システムの役割、インタフェースデザインのあり方について学生の理解力を高めるための演習を行い、情報システムの仕組みについて習得させた。
- ② これまでと同様に Moodle を使った資料提示や課題提出などを行った上で、対面授業もしくは Teams でのオンライン授業を実施した。対面授業の際には、同時に Teams で配信・収録を行うハイフレックス型授業のスタイルを取り入れた。1学期や前半の回にオンライン授業が多かったことが影響したのか、出席率や課題の提出状況の悪い学生が、例年と比較すると多いように感じた。

他学科に関して担当者からの聞き取りから、コロナ禍2年目ということで、オンライン授業を中心に昨年度よりもスムーズに実施されている。

農林海洋科学部

農林海洋科学部では学科・コースの分野ごとに独自に学問基礎論を開講し、課題設定や学問的関心を高める試みを行っている。令和3年度はコロナ流行のため対面およびオンライン授業を併用して実施した。

農林資源環境科学科

- ① 農学各分野の概要を理解するとともに、農学各分野と高知県、あるいは世界との関わり合いについて理解・関心を高めるとともに、これらに関する研究・調査を行うための知識・理解、思考・判断、関心・意欲、技能・表現を涵養するために、学内外の講師による話題提供とグループワーク・プレゼンを組み合わせたカリキュラムで行った。1回目に学部全体でアカデミック・ライティングの基礎学習を行い、その後前半・後半に分け各4名の学内外講師により、キャリア形成、林業白書、先端農業に関する研究、高知県のインフラなどの内容の話題提供を受けた。それらの中から興味のある題材についてグループワークを行い、その内容をプレゼンした。ただし、新型コロナウイルスの影響により対面講義ができなくなった後半は、Teams を用いてグループワークを行った。プレゼンは、音声入りプレゼン資料を提出し、moodle を通じて発表（非同期型）を行い、相互評価を行った。質疑も質問および回答を提出してもらい、moodle を通じて公開した。
- ② キャリア形成、日本の林業、高知のインフラ、最先端農業など、学内外の講師8名の先生からの講演により、大学で学ぶ意義や今後のやりたい研究の方向性を決める動機付けになったと高評価であった。講演の際には質疑の時間を多くとり、また、質問カードを作成することで、多くの質問を受け付けることができ、学生からは好評であった。グループワークでは、コミュニケーションの大切さや、自分の考えを伝えることの難しさ・大切さ、グループでの協調性・主体性など多くのことを学んだとの感想が多く寄せられた。一方で、後半のグループワークでは、すべて Teams で行った。その結果、班員全員が協力して行うことができなかった班も見られ、班員全員が協力して行う方法を構築する必要があると感じた。また、プレゼンに対する相互評価では、短時間で情報をわかりやすく伝えることの難しさや、他の人のプレゼン技法をみることでとても勉強になったという感想が多くあった。

農芸化学科

- ① 1回目はアカデミックライティング（担当：学生総合支援センター坂本先生）をオンライン（moodle）で開講した。2回目以降について、コロナ禍前は主に学生間のグループワークを通し、当学科の三つの科目群（生物環境化学、動植物健康化学、微生物化学）の課題を発見し、情報収集を行い、論理的に説明するためのスキルを習得する講義を行っていたが、コロナ禍の本年度は昨年度と同様に、学科教員がオムニバス形式で話題提供と問題提起を講義方式で行い、各学生はその課題に取り組んだ。フェーズ1では対面方式で行い、フェーズ2以上では moodle を用いてオンライン（非同期型）で行った。

- ② コロナ禍前とは異なりグループワークの実施は本年度も出来なかったが、学生から提出されたレポートを見る限り、昨年度と同様に、農芸化学科の三つの科目群に存在する課題についてネットや書物を用いて可能な限り情報収集を行い、意見をまとめることが出来ていたと考える。

海洋生物生産学コース

- ① 当コースでは、水産関係の和文論文を教材として、「文章の構造を理解し、内容を正確に読み取る」、「内容を的確に短くまとめる（要約作成）」、「理解した内容を分かりやすくに他者に伝える（プレゼンによる発表）」にグループで取り組んだ。さらに、客観的（批判的）自己評価を行うために、グループ内での相互評価を行うとともに、同じ論文を題材としたグループ間での相互比較を学生自身に行わせた。同じ内容を2クールに分け、1クール目は主に対面、2クール目はteamsを用いた同期型web授業で行った。また、プレゼン発表については、パワーポイントを用いてナレーションを吹き込み、動画にて配信することで行った。
- ② 一番の大きな目的とした「客観的自己評価」についても、同じ論文を題材としたグループと比較することで、他者との比較・聞き手（見る側）への意識も僅かながら芽生えた様であった。本年度も新型コロナへの対応のため、後半はweb対応となった。しかしながら、コロナに対する準備をしていたため、滞りなく遂行できた。非対面授業においては、より丁寧な学生のケアが必要であり、今後も非対面授業が続くのであればより丁寧な授業進行の必要がある。

海底資源環境学コース

- ① コース教員がそれぞれ1～2時限を受け持ち、受講生が海底資源環境学コースで学ぶために必要な物理・化学・地学に関する基礎的な知識と、海底資源環境に関する現在の研究や実験法を学んだ。また、アカデミック・ライティング、キャリア形成についての講義を受けた。
- ② 対面授業ができなかった第1回、第2回、第13回～第15回の5回のうち、アカデミック・ライティングの回を除いた4回については、Teamsによるリアルタイムのオンライン授業を行い、昨年度のオンデマンド授業と比較して高い受講率となった。

海洋生命科学コース

- ① レポート等の基本的な書類作成技術、②科学英語の基礎、③with コロナ時代における自己学習、自己アピールならびに発信のための方法論、などについて講義を受け、グループ学習を行った。とくにグループ学習ではお互いをよく知るための時間を設けると

ともに、自己紹介ファイルを相互に閲覧可能とした。さらに、アカデミック・ライティングおよびキャリア教育に関する基礎学習を行った。

- ② 海洋生命科学コースでは、オンライン講義が中心である学生間のコミュニケーションを活性化すべく、自己紹介、推薦図書を紹介、自身の将来像と達成戦略などのプレゼン発表、それにまつわる調べ学習、グループ学習およびレポート課題を主体とした講義を行った。また、そのために必要なパワーポイントおよび Teams の使用についてはしっかりと時間を確保して指導を行った。その結果、聴きごたえのあるプレゼンテーションができるレベルにまで達した学生もいた。また、オンサイトの講義の場では、学生らの談笑する姿も見られ、受講生にとっては、学問基礎論本来の持つ意義に加え、他学生との親睦を深めるうえで重要な機会となったことが伺われた。

医学部

医学科

- ① 医学教育の質保証を目的とした医学教育分野別評価の中でも重要視されている行動科学をテーマに授業を展開した。具体的には、脳の基本的な構造と働き、記憶、感情、学習、睡眠、行動変容、ストレス、薬物依存など、解剖学、生理学、精神医学、公衆衛生学といった学問領域を扱った授業を行った。授業のスライドは、moodle 上でも確認することができるように配慮し、毎回の授業の最後には moodle 上で小テストを実施、理解度の確認を行った。
- ② 今年度も授業開始時はコロナウイルス感染症の流行が収束していたため、対面授業で開始した。感染対策として、1 教室辺りの収容人数に制限があったため、2 教室を同時中継で繋ぎ、教員が毎回部屋を交代しながら授業を行った。授業では、毎回、「授業の進むスピードはどうでしたか?」「スライドは見やすかったですか?」「配付資料はどうでしたか?」「内容は興味を持ってましたか?」「理解できたと感じましたか?」「その他自由記述」についてアンケートを行い、全授業において良好な結果であったことを確認した。

看護学科

- ① 令和 3 年度は、これから学ぶ看護学と看護実践能力について焦点をあて、看護職として常に品位を保持し、社会の人々の信頼を高めるよう努める姿勢を身につけるため、健康、環境、生活、医療、国際、研究などを視点に授業を展開した。具体的には、ケアリ

ング、食生活、国際看護、看護と暮らしのつながり、仕事と学問、医療とビックデータ、看護学実習、助産学、大学でする研究などの授業を行った。講義方法は対面と teams を併用して行い、授業資料は moodle 上で確認することができるようにした。毎回の授業の最後には moodle 上で小テストあるいは小課題を実施し、理解度の確認を行った。

- ② 令和 3 年度から、授業は看護学科教員がオムニバスで実施することとなった。そのため、各授業の評価は授業担当者に一任していた。学生の理解度は、最終評価を確認するとほとんどの学生が「良」以上の評価であったため、十分に理解ができていたと判断できる。

2) 全体総括

学問基礎論に共通の基本的カリキュラムは、「専攻する学問の輪郭を学びます。それぞれの学部・学科で学べる専門分野や研究テーマについての知識を得て、専門教育でこれから学んでいく際の展望を持つことが目標です。このほか、文献検索の方法、学術論文の読み方、レポート作成の技術など、専門教育で必要となる基礎的な知の技法を身につけます。」となっています。この目的に向けて各学部学科（分野、コース）において、それぞれの裁量と工夫により、2 年次以降の専門科目を見据えた授業が行われた。レポート作成等に関しては、学生総合支援センター教員によるところが大きい。新型コロナウイルス感染拡大による制限が始まって 2 年目となるが、昨年度と比べてオンライン授業がスムーズに行われており、目的達成度も上がっているように思われる。

4 人文分野分科会

カリキュラム編成に関する報告

人文分野分科会長 大櫛敦弘（人文社会科学部）

1. 令和3年度の次年度カリキュラム編成の経過

(1) 令和3年10月18日の第3回共通教育実施委員会において令和4年度の共通教育に係る担当体制（案）が提示されたのをうけて、10月27日に分科会を開催しカリキュラム編成にとりかかることになった。編成作業はおおむね順調に進行した。物部キャンパス出講師についても、二年目となる新たな選定方法により円滑に選定が行われた。

(2) 12月8日に令和4年度人文分野開講授業題目表をとりまとめて作成し提出、令和4年1月13日の第3回カリキュラム等編成部会、1月24日の第5回共通教育実施委員会においてそれぞれ承認された。なお、とりまとめに当たっては、今回も分科会委員、共通教育係の各位に多大な協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。

2. 令和3年度カリキュラム編成に向けた課題

後任不補充による担当教員の減少の影響は、本分科会の報告でも繰り返しているところであるが、それは改善されるどころかさらに深刻の度を増しており、分野によっては最低限の授業展開が危ぶまれるような状態に立ち至っている。とくに本年度は負担の激化を幾分なりとも緩和する役割を果たしてきたシニアプロフェッサー制度が廃止されることによって、授業担当の危機的状況がより顕在化した。とくに人文社会科学部は14人（休職中の1人を含む）の担当者に対して担当体制案での担当コマ数は21コマ、学部内調整の結果でも17コマとなっており、その厳しい状況を端的に語るものといえよう。現在進められている共通教育改革の議論はこうした状況の改善も意図されているとは側聞するが、その細目や移行措置などもあわせて、速効性ある対応のとられることを望んでやまない。

3. その他

ウイルス感染の拡大にともない昨年延期された第68回中国・四国地区大学教育研究会は、5月29日にオンラインで開催された。本分科会は社会分野分科会と共同で人文・社会科学分科会を主催した。研究会全体のメインテーマである「オンラインによる教養教育」を受け、文系の教養教育の場において、これについてどのような試みがなされ、あるいはそこからどのような成果や課題が見えてきたのか等々、それぞれの現場での取り組みの事例を具体的に紹介してもらうことにより、現状を認識し対応の糸口を見出す契機とすべく、以下の四本の個別報告が行われた。

岩城裕之（高知大学教育学部准教授）「共通教育人文分野教員のオンライン授業総括」
北崎勇帆（高知大学人文社会科学部講師）「代替としてのオンラインと道具としての
オンラインー日本語史の科目を事例にー」

井上次夫（高知県立大学文化学部教授）「初年次教育科目「基礎演習」のオンライン授
業ーハイブリッド型ブレンドタイプからの学びー」

石筒覚（高知大学地域協働学部准教授）「実践型授業におけるオンライン授業の可能性
～「土佐の海の環境学」の事例」

さらに休憩をはさんで質疑応答が行われた。参加者は30名ほど。報告者をはじめ、運営
に関わった皆さまに感謝申し上げるとともに、詳細は本研究会の報告書を参照されたい。

COVID-19による教育制限を受け、昨年度よりオンライン授業が開講されている。オンライン授業2年目である今年度は「成績評価」に焦点を当てながら、オンライン化される以前（2019年度）との比較や授業形態（オンライン/対面）による差異について検討した。

1) 人文分野科目の成績評価の推移（全体）

まず、人文分野に関わる科目について、過去3年間（2019-2021年度）のGPA及び成績分布の推移を検討した。GPA（Grade Point Average）は、「秀」=4点、「優」=3点、「良」=2点、「可」=1点、「不可」=0点、として算出した。その結果、2019年度（計43科目）のGPAの平均値は2.08、2020年度（計38科目）および2021年度（計38科目）は1.95であった。よって、2019年度よりはやや低下したものの、全体的にみると平均GPAには大きな変化はみられていない。しかし、具体的な成績分布の推移（Figure 1）をみると、「秀」「優」「可」の割合はほぼ一定であるのに対し、「良」の割合は2020年度より低下し、「不可」の割合は高まっていることがわかる。オンライン授業の開講が2020年度であったことを考慮すると、中程度の達成度に該当する学生層がもっとも授業形態の変化の影響を受けやすい可能性が示唆された。

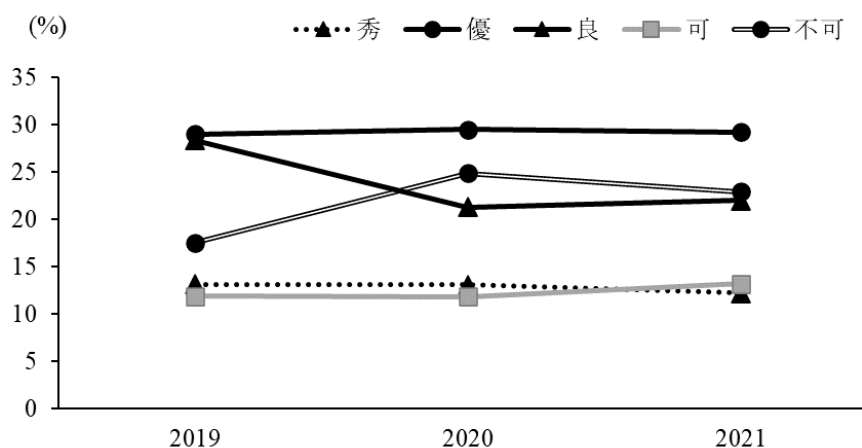


Figure 1. 3年間の成績分布推移(2019-2021年度)

2) 同一科目における成績評価の推移

続いて、同一教員による同一科目（計15科目）を対象に、過去3年間（2019-2021年度）の成績評価の推移を検討した。GPAの平均値を算出したところ、2019年度は1.83、2020年度は1.75、2021年度は1.72であった。したがって、GPAの成績評価については全体的にや

や低いものの、大きな変化はみられていない。具体的な成績分布の推移 (Figure 2) については、2020 年度に「不可」の割合が高くなり、同時に「良」の割合が低下したことがわかる。全体の傾向と同様に、ここでも中程度の達成度に該当する学生が授業形態の変化による影響をもっとも受けやすい可能性が示唆された。2020 年度から 2021 年度にかけては、「不可」の割合はやや低下したものの、「秀」の割合もやや低下傾向を示していた (60 点～89 点がやや増加)。オンライン授業やその課題の性質上、平均的な評価になりやすいのか、あるいは学生の側の要因なのかは定かではないが、効果的なオンライン授業の在りかたを明らかにするためには今後も継続的に成績評価の傾向を把握・検討していく必要がある。

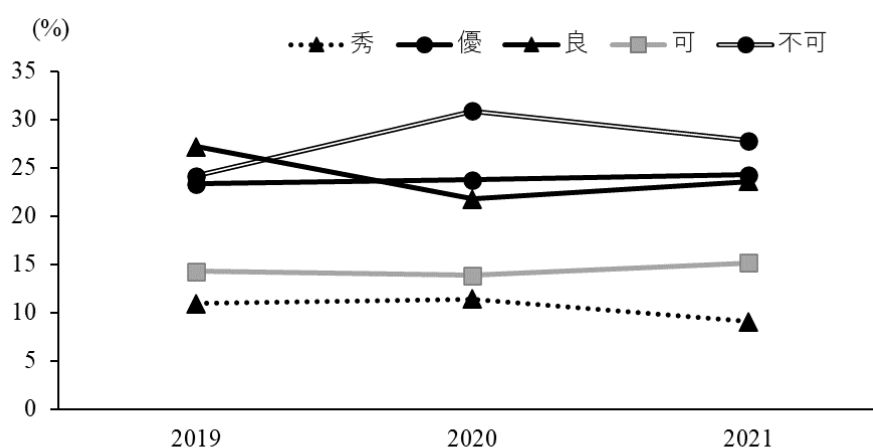


Figure 2. 3年間の成績分布推移 (2019-2021年度, 同一科目/教員)

3) 2021 年度の授業形態別分析

2021 年度に開講された人文分野に関わる科目を授業形態別に分類した。「オンライン非同期型」「主にオンライン非同期型」「オンライン同期型+非同期型」「主にオンライン同期型」の 4 タイプは『オンライン授業 (計 24 科目)』とし、「主に対面」「対面のみ」を『対面授業 (計 14 科目)』として分類を行った。授業形態別に GPA の平均値を算出すると、オンライン授業が 1.77 と低めの値を示し、一方の対面授業は 2.24 であった。オンライン授業では「不可」の割合の高さが目立ち (26.67%)、この特徴が GPA の低さを説明する要因のひとつであると考えられる (Figure 3 を参照)。

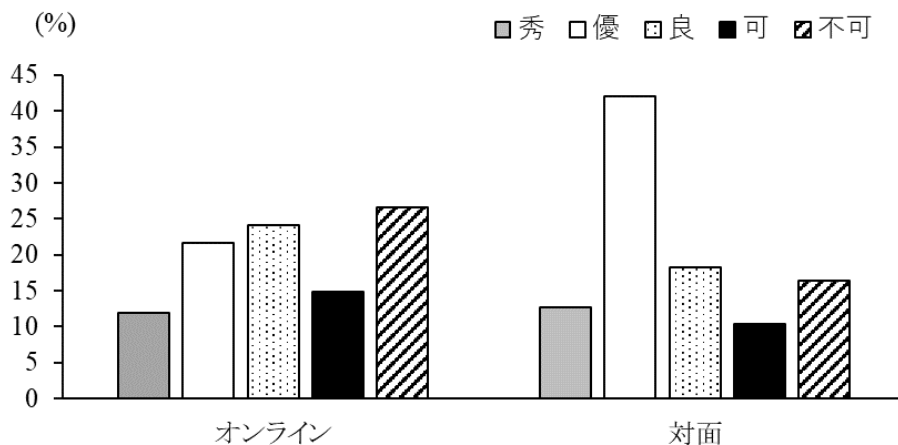


Figure 3. 授業形態別にみた成績分布(2021年度)

最後に、各科目の講義形態（オンライン／対面）および履修者人数が GPA の数値を予測するかどうかを回帰分析により検討した。その結果、講義形態のみが GPA の高さを有意に予測しており ($\beta = .41, p < .01$)、上述の通り、オンラインよりも対面である場合に GPA が高くなる傾向がみられた。

しかし、「講義科目はオンライン授業が多く、演習科目は対面授業が多い」といったように、授業形態は授業種別（講義／演習）と対応していることも多い。そのため、講義科目の中で（あるいは演習科目の中で）講義形態による差があるかどうかを探索的に検討したところ、講義形態は GPA を予測しないことが明らかとなった。つまり、講義科目同士で比較をすると、講義形態の差（オンラインか対面か）は GPA には影響を及ぼしておらず、また同じことが演習科目においてもいえることが明らかとなった。

4) 総括

GPA という全体的な成績評価指標については、この3年間大きな変化はみられていない。2021 年度の分析では、授業形態（オンライン／対面授業）による GPA の差がみられたが、これは単に講義科目か演習科目かの違いが反映されていると考えるのが妥当である。しかし、本分析対象となった科目数（データ数）は少なかったことから、本結果の一般化には限界があり、更なるデータ蓄積と分析が求められる。

また、中程度の達成度に該当する学生がオンライン授業の影響を受けやすいとするならば、その理由を今後明らかにする必要があるだろう。学生の時間管理能力、モチベーション、授業への満足度、他者との関わり、講義内容や配信方法、課題の量など、さまざまな要因が考えられるため、成績分布や授業形態などの表面的なデータのみを扱うのではなく、今後は授業に関わるその他の変数も考慮に入れた上で調査および分析をする必要がある。

令和3年度は、昨年度に引き続きオンライン授業に焦点をあて、またコロナ禍終息後の大学教育をみすえたオンライン授業の在り方についてFDを行った。

具体的には、「オンラインによる教養教育」をメインテーマにした第68回中国・四国地区大学教育研究会（2021年5月29日開催，高知大学主催），特にその中の人文・社会科学分科会の報告および討論に参加した。都合により参加できなかった先生方には、当日の報告および討論の内容をまとめたレポートを送付することで参加に代替した。

その後、オンライン授業に対する各自の考え方をMS Formsによりアンケート形式で収集し、年度末にはその振り返りとしてアンケート結果の紙上情報交換会を実施した。

■第68回中国・四国地区大学教育研究会について

1. 当日は、**本人文分野**分科会に関係する先生方から報告があった（第1報告および第2報告）。
2. 第1報告では、令和2年度のFDの一環として行われた授業担当者へのアンケートをもとに、オンライン授業の工夫や課題について報告がなされた。第2報告では発表者の担当授業における実践報告がなされた。
3. このほか、第3報告（オンライン非同期型，オンライン同期型，対面を組み合わせたハイブリッド型の実践），第4報告（実習系授業におけるオンライン教育の活用方法）について報告があった。
4. これらの報告の後に質疑応答が行われ、オンライン授業化にともなう成績評価や学修目標の在り方，オンライン授業のデメリット，オンライン授業に関するノウハウの獲得方法，オンラインツールの具体的な活用方法などについて研究会参加者と報告者との間で意見交換がなされた。
5. 以上の内容をレポートにまとめ、**本人文分野分科会**に関係する先生方に送付して（都合により参加できなかった先生方にも）情報を共有した。

■オンライン授業に対する考え方の収集（アンケート形式）

1. 第68回中国・四国地区大学教育研究会およびそのレポートをもとに、先生方各自のオンライン授業に対する考え方をMS Formsで収集した。
2. 収集した回答を紙上にまとめ、メールを通じて先生方に共有および情報交換を行った。主に①オンライン授業の工夫について（ツールの活用等），②アフターコロナのオンライン教育について（講義や演習などの授業形態の問題等），③オンライン授業のとらえ方（なぜ、オンラインだと課題の先延ばしをするのか等）について意見交換がなされた。

以上のFDを通じて、オンライン授業のメリット，デメリットをあらためて振り返り、対面授業が全面的に再開された後のオンライン授業やオンラインツールの在り方について理解を深めることができた。

5 社会分野分科会

令和3年度 社会分野分科会・カリキュラム編成に関する報告

社会分野分科会長
岡田健一郎（人文社会科学部）

◆カリキュラム編成

1. カリキュラム編成の経過（令和3年10月～令和4年2月）

基本開講数 50 コマについて、人文 22、教育 6、地域協働 22（他分野を含む）と決定した。社会分野を担当する人文社会科学部（社会科学コース、国際社会コース）、教育学部、地域協働学部が次年度担当体制について依頼をし、担当者・時間割を調整し決定した。また、別途センター所属教員に次年度担当体制について依頼を行い、時間割を調整し決定した。

令和4年度のカリキュラム編成においては、社会分野が担うべき基本開講数 50 コマの他に、各学部等の協力を得て多様な科目を開講するカリキュラムを編成できた。

社会分野全体では計 65 科目（共通専門科目 6 科目を含む）が開講され、うち 8 科目は新規開講となる。

平成 28 年度から共通専門基礎科目という科目区分が廃止されることになったが、27 年度以前入学の学生が令和元年度も十分科目履修できるよう、7 題目程度を人文社会科学部の協力を得て編成することができた。

2. 令和4年度カリキュラム編成のポイント

(1) 物部キャンパス開講科目については、27 年度の農学部教務委員会との協議を経て、人文分野と社会分野を合わせて毎年 5 題目開講することとなった。さらに、人文分野分科会との協議の結果、社会分野については、28 年度に 3 題目、29 年度に 2 題目、30 年度に 3 題目を開講することになっていた。したがって、30 年度の物部開講数は人文社会科学部 2 題目、地域協働学部 1 題目とした。平成 31 年度以降、物部開講科目は 2 題目となり、令和 2 年度は人文社会科学部 1 題目、地域協働学部が 1 題目開講することとなった。また、令和元年度、地域協働学部との協議を経て、令和 2 年度以降、人文社会科学部 1 題目、地域協働学部が 1 題目開講することとなっている。なお、令和 2 年度においては、コロナ禍に伴う措置として、オンライン授業での開講となったが、令和 4 年度も引き続きオンライン授業とすることが確認された。

3. 課題

(1) 28 年度から共通専門基礎科目については廃止されたが、読み替えによって学部専門科目に移行された科目も学部の基本開講数(ノルマ)としてカウントした。しかし、いずれ共通

専門基礎科目として履修する学生はいなくなるので、今後のカリキュラム編成に際しては他分野との均衡なども考慮しながら、推移を見守る必要がある。

(2) 共通の名称の科目（「経済を考える」等）について、それぞれの科目が特色のある内容となっているため、副題を付けるなどして、その内容が学生に分かりやすくすることを検討してもよいだろう。

◆自己点検・評価活動

令和3年度は、共通教育社会分野における自己点検・評価活動として、当初「第5週目/第15週目アンケート」の実施を計画していた。しかしながら、コロナ禍に伴う事情変更により、全体での「第5週目/第15週目アンケート」の実施はできなかった。しかしながら、様々な手段を用いて受講生からの意見聴取がはかられた授業もあったことが確認されている。ここ数年、授業アンケートについては、KULASやmoodle等、実施形態が多様化しており、実施結果についての把握が難しくなっている。この点については、早急な対応や実施に対する共通理解が求められるかもしれない。

なお、次年度のシラバスチェックを実施した。

◆FD活動

令和3年度は、共通教育社会分野におけるFD活動につき、当初「FDのための調査・検討を進め、2学期にFD企画を実施する」としていたが、コロナ禍に伴う事情変更により、当分科会で把握可能な形態での社会分野に特化したFDの実施はされなかった。

他方、令和3年5月29日には本学が担当校として「第68回中国・四国地区大学教育研究会」が開催され、各教員が報告・参加を行った。

◆その他

社会分野については、基本開講コマ数につき、今年度は人文社会科学部において学部内調整が行われた。また、前述の通り、物部開講科目につき、令和4年度も引き続きオンライン授業とすることが確認された。

6 自然分野分科会

自然分野分科会会長 加藤 治一（理工学部）

1. 自然分野分科会の運営体制

本年度の自然分野の教育目標は、昨年度と同様に、「自然科学に関する基礎的な知識、方法および思考法を習得し、それらを基盤とした自発的な探求力、深い洞察力および論理的な思考力を育成する」ことである。これを実現するために、自己点検評価活動やFDとも連動して、カリキュラム等編成に関する課題を点検し、編成作業を進めてきた。なお、分科会委員への情報周知や協議・作業依頼に関しては、原則としてメール会議で実施した。

本年度の自然分野分科会は次に示す13名の委員で構成される。FD担当の分科会副会長には農林海洋学部の守口海委員が、自己点検評価担当の分科会副会長には教育学部の西脇芳典委員が選出された。

【自然分野分科会委員】

分科会会長：加藤治一、分科会副会長（FD 担当）：守口海、分科会副会長（自己点検評価担当）：西脇芳典

その他の委員：加納理成（教育学部）、小野寺栄治・仲野英司・小崎大輔・岡本達哉・張浩※・森雄一郎（理工学部）、関安孝（医学部）、若松泰介・野口拓郎（農林海洋科学部）

※張先生は年度途中で転任

2. 令和4年度カリキュラム等編成

令和4年度のカリキュラム等編成は、次のような手続きで行われた。第1回カリキュラム等編成部会（7月5日開催）において、人事ポイントの変化に応じて各学部への担当コマ数が割り振られた。自然分野に関していうと、理工学部・教育学部・農林海洋学部とも前年度から変化無しの案が提示された。各学部にお問い合わせしたところ当分野に関する異存はなく、第2回カリキュラム編成部会（10/14）・第4回共通教育実施委員会（10/18）を経て、原案どおり令和4年度の自然分野の担当コマ数を教育学部が8、理学部が46、農学部が12とすることが承認された。この担当体制に基づき令和4年度のカリキュラム等編成作業を開始した。センター教員が担当する科目は、第4回共通教育実施委員会（10/18）を経て別途依頼された。編成された科目は第3回カリキュラム編成部会（1/13）に提出され、原案どおり承認された。

本年度からの主な変更点は以下の通りである。

【新規開講】

なし

【廃止】

- ・「自然の法則」2単位
- ・理工系数学（論理と集合）2単位 ※旧共通専門科目

3. 自己点検・自己評価

内部質保証体制の構築に関連し、第1回共通教育自己点検・自己評価部会（12/20）にて各部会に、シラバスチェックの体制を構え、実施するよう依頼があった。自然分科会では、委員間の議論により、本年度は次の体制で臨むこととした：①教員から提出された自然分野科目のシラバスについて、すでに決定されているチェックリストに基づいて自己点検評価担当の副会長を中心にチェックする ②記述が不十分だと判断されたシラバスについて記入者（科目担当者）に修正依頼の連絡を行う、連絡は科目担当者の所属する学部・センターに応じて分科会長・副会長のいずれかからメールで行う ③シラバスの修正期間終了後、シラバスが修正されているかを分科会長・副会長により再度確認する ④不十分な場合は対応を協議する。以上の手続きを行い、シラバスチェックを実施した。

4. FD 活動

自己点検・自己評価の項にあるような内部質保証体制の構築について委員間で意見交換を行った。また、第4回共通教育委員会（11/30）で決定された、「共通教育科目の成績評価に関する異議申し立て手続きの改正」について、各学部周知依頼を行った。なお、コロナ禍の影響もあり、本年度は自然分野分科会として独自のFD講演会などは開催しなかった。

5. その他

内部質保証体制に基づき、令和3年度の成績評価分布について分析を行っている。（3月現在）

シラバスチェックに対し、委員の負担が大きくなりすぎないように、また個人に加重的な業務負担になりすぎないように留意が必要である。

7 医療・スポーツ科学分科会

医療・スポーツ科学分科会カリキュラム編成部会

医療・スポーツ科学分科会長 宮本隆信（教育学部）

1. 開講科目

令和3年開講科目は、表1の通りであった。具体的には、講義のうちスポーツ科学講義4、健康4、その他3であった。実技科目は、朝倉14（集中1）、物部2であった。北体育館、南体育館、ダンス室、トレーニング室、運動場、テニスコートと大学内運動施設をフル活用して実施した。

表1 開講数

	第1学期	第1学期集中	第2学期	第2学期集中	総計
講義	7	1	3		11
実技	6	2	9	1	18
総計	13	3	12	1	29

2. 受講生総数

各科目の受講生は、表2、表3の通りであった。講義科目は、1、2学期あわせて1053名が受講し、科目平均は105名であった。講義科目はオンラインでの開講となったが、最大203名、100名以上の科目が半分以上を占めた。特に教員免許取得に必要なスポーツ科学講義においては全科目で100名以上となっていた。

また実技科目については、科目平均22名と少なくなっているが、最大では、47名であった。実技科目の受講生については、北体育館、南体育館、テニスコートなど広さの関係から受け入れる受講生を制限しなくてはならないことやコロナ感染症対策から通常以上に受講生を制限しなくてはならないことから現状の数字となっている。また実技希望者すべてを受け入れることができていないのも現状である。

表2 受講生総数

	第1学期	第1学期集中	第2学期	第2学期集中	総計
講義	759		294		1053
実技	172		170	15	357
総計	931		464	15	1410

表3 受講生平均

	第1学期	第1学期集中	第2学期	第2学期集中	総計
講義	108.4		98.0		105.3
実技	28.7		18.9	15.0	22.3
総計	71.6		38.7	15.0	54.2

3. まとめ

令和3年度医療スポーツ分科会カリキュラム編成部会として、開講科目は、1, 2 学期、講義、実技例年通りバランスよく配置できていた。

また受講生数については、講義科目平均 100 名以上、実技科目平均 22 名となっており、一定数の需要が見込まれていることが明らかとなった。ただし、実技科目については、実施場所の広さやコロナ感染症対策により、例年以上に受講生を制限しなくてはならず、受講希望者全員の受講には至っていない。

次年度に向けて、講義科目、実技科目の維持に努めながら、受講学生の希望に添えるカリキュラムの編成を考えていく。

1. 令和3年度「健康」

本年度の「健康」の授業は新型コロナ感染予防のため、昨年度同様に非対面授業での開講であった。A-Dの4クラスでの授業後に、履修学生を対象として1学期に授業評価アンケートを実施した。質問項目は、学部、学年、性別、授業内容の評価12項目と授業を受けて自身への影響3項目、自由記載である。回答数はAクラス：67人、Bクラス：35人、Cクラス：54人、Dクラス：19人、計175人であった。

1) 回答者の特徴

アンケート回答者の所属する学部別にA-Dの受講クラスを示す（表1）。回答者数はクラスにより学部に偏りがあった。回答者は1年生が最も多く126人(72%)であった。

表1. 学部別・クラス別の回答者数

	A	B	C	D
総回答者数	67	35	54	19
学部				
人文	29	8	12	2
教育	3	3	2	2
理工	7	1	13	5
農	16	14	0	0
地域協働	1	0	0	3
医	10	9	27	7
TSP	1	0	0	0

2) クラス別授業評価15項目の結果

評価指標15項目の結果をクラス別に示す（図1）。項目1-12は授業内容に関する項目であり、項目1-7は教員の準備状況や取り組みに関する内容、項目8-12は学生の授業への関心や満足に関する内容である。項目A-Cは授業による学生への影響を問う内容である。

項目1-12のいずれにおいても、各クラスでの大きな隔たりはなかった。項目1-7の教員の取り組みは平均が4点以上であり昨年同様に高い評価であった。オンライン授業が2年目となり、昨年に比し教員も余裕をもって対応できたと推察する。しかし、項目6[教員は、受講生が質問や意見を述べる機会をつくりそれらに答えているか]の回答は、前年度に続き全クラスの平均が3.6と他項目に比して低かった。多人数のオンライン授業では、学生と教員の双方向の授業は難しい。そのため、学生が教員にコンタクトをとる方法を明確に提示することは、学生の一層の授業理解と満足につながる。項目8-12の学生の授業への関心や満足の質問においても、学生の準備状況を除いて平均得点は高かった。このことから、本講義は健康に関する話題を各分野の講師から学び、健康の多角的な知識を得る機会であったと考える。

授業内容が学生に及ぼす影響についての質問項目A-Cは、各クラスとも高い評価であった。受講学生は「健康」を受講することで健康への理解を深め、学生自らの健康を振り返り、今後の生活の参考にしようと考えていることが明らかとなった。

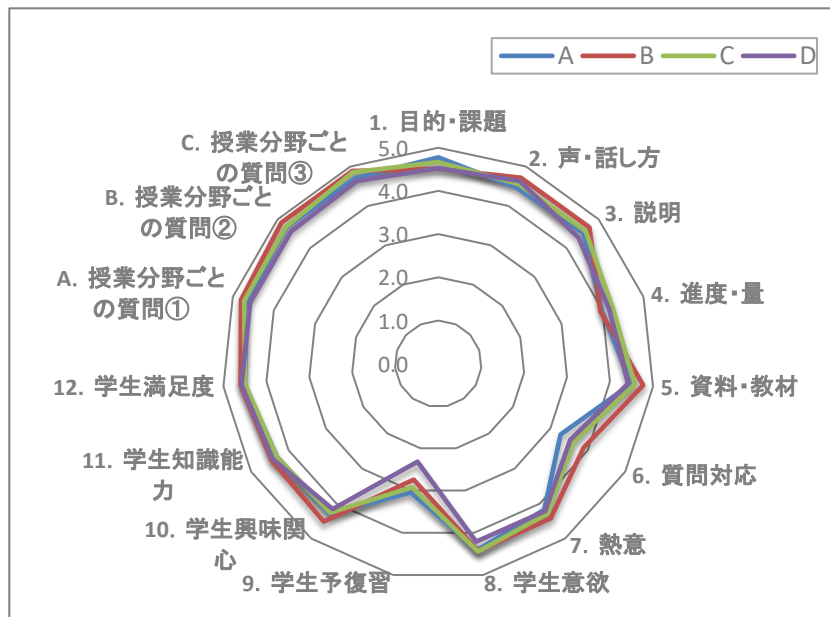


図 1. 授業評価 15 項目のクラス別平均得点

3) 自由記載結果のまとめ

自由記載に回答した学生は 87 人であった。授業内容については、[自分の健康について考えられた]、[多角的な視点で健康を捉えられた]、[今後起こる健康問題を知り対応を考えることができた]、[今から実践できることを多く学べた]などの記載があった。健康に関する多くの知識を得て、自身の健康を振り返り、今後も健康を維持するための実践方法を学んでいた。更に、一人暮らしの学生は[健康に気をつけて知識を役立てたい][乱れた生活を整えたい][食習慣を改善したい]と回答しており生活を見直すきっかけとなっていた。

また、精神衛生に関する知識やストレス対処の講義については例年関心をもつ学生が多い。コロナ下での人との関わりが減少し、入学後の慣れない環境でストレスを感じている学生にとっては、メンタルヘルスについて学ぶ貴重な時間であったと考える。

授業方法についての記載はなかったが、[課題の提出方法・提出期限が教員により異なり混乱した]、[レポート多く大変だった]という記載があった。1年生の受講生が多いことから、学生が対応できるようサポート窓口を示すことが必要である。

4) まとめ

本年度は昨年に引き続きコロナ感染予防のためオンライン授業での開講であった。しかし、各クラスとも学生の授業への関心と満足度は高く、学生の健康意識と健康行動に対してよい影響を及ぼすことが期待できる。

医療・スポーツ科学分科会 FD 部会

医療・スポーツ科学分科会 FD 部会 幸 篤武 (教育学部)

1. FD 部会報告

令和3年5月29日に高知大学が主管となって開催された「第68回中国・四国地区大学教育研究会の保健体育分科会」に参加した。保健体育分科会ではコロナ禍における「高知大学のスポーツ科目の取り組みと学生の反応」に関する報告し、他大学から「オンライン授業を通じたフィットネスにおける実践・指導のケーススタディ」に関する報告がスポーツ・医療分科会員から行われた他、各大学のコロナ禍における取組報告が行われた。他大学の教員との意見交換の中で、実技科目でのオンライン化の試みやコロナ禍における対面授業実施の模索など多くの意見交換ができたことは、コロナ禍におけるスポーツ授業のあり方について検討する貴重な機会となった。

8 外国語分科会

令和 3 年度共通教育活動報告書（外国語分科会）

外国語分科会長 吉門牧雄

1. カリキュラム編成

「共通教育に係る担当体制」の「令和 4 年度担当体制基本案」によると、人文社会科学部の外国語分野のノルマは 89 コマとなっているが、外国語教育のレベルを落とさないために、令和 3 年度と同じ 96 コマの開講を要請された。近年、外国語教員の人数がどんどん減っている中で 96 コマを維持することは極めて困難であるが、外国語教育担当者としての使命感からこれを受諾した。しかし、令和 3 年 12 月、退職者のポストを補充しない代わりに手当されていた非常勤講師予算が、令和 4 年度から第 4 期中期計画の開始とともに大幅に減額されるという情報が入り、カリキュラム編成上、大変憂慮すべき状態になることが懸念された。幸いにも、その後の議論によって令和 3 年度並みの非常勤講師予算が確保されることになった。

このように外国語分野のノルマは全く変わっていないが、今後の 4 年間で、担当教員が多数退官する予定である。しかし、欠員の補充はほとんど期待できず、早晩、現在の共通教育外国語分野体制を維持できない状態になるのは明らかである。早急に抜本的な担当体制の見直しが必要である。

2. 自己点検評価活動

今年度は主として次の 2 点を実施した。

①成績評価の分析・総括

「公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていることを担保するための体制の構築」に向け、各言語において前年度 2020 年度の成績評価を分析し、場合によっては担当教員への聞き取りも実施した。

②シラバスチェック

シラバスチェックを実施し、不備がある場合は担当教員に連絡し修正を依頼した。

3. FD 活動

第 68 回中国・四国地区大学教育研究会外国語(英語・初修)合同分科会を、2021 年 5 月 29 日(土)午前 9:00～12:00 にオンライン(Cisco Webex)で開催した。今年は「オンラインによる教養教育」というメインテーマを受け、語学オンライン授業の課題と利点について報告、議論がなされた。本分科会では、英語に関する発表 2 件、初修外国語に関する発表 2 件、計 4 名の発表者に報告いただき、質疑応答が行われた。発表者とタイトル、概要は以下の通りで、オンライン活用に関わる情報、課題が共有され、有意義な会となった。

・ Sean William Burgoine 講師 (高知大学 人文社会科学部)

「Challenges of Communicative English Teaching in an Online Environment」

新型コロナウイルスの影響によってオンラインで実施された英会話の授業での取り組みに関するものである。本発表ではシステム上の問題と指導法がどのように統合され、学生がコミュニケーション力を育むという目的を達成することが出来たかが述べられていた。また、Moodle と Teams を使用するうえでの利点と問題点や授業内での活性化をもたらすことに向けたプロセスについても議論された。

・ 森田光宏准教授 (広島大学 外国語教育研究センター)

「コロナ禍の言語教育—広島大学におけるオンデマンド型授業英語の実践—」

新型コロナウイルス感染症防止のために実施されたオンラインによる語学 (英語) の授業での取り組み、特に LMS の機能を活用した学習管理について議論された。

・ 斎藤昌人教授 (高知大学 人文社会科学部)

「コロナ禍でのドイツ語教育」

次々と方針が変わる中、ドイツ語授業がどのようにオンライン化に対応していったかについて、具体的には、非常勤の対応、テキストの準備、教師・学生の負担などについて報告された。

・ 高橋俊教授 (共通教育主管, 高知大学 人文社会科学部)

「オンラインにおける語学授業の筆記試験」

さまざまな課題のあるオンラインでの筆記試験の実施について問題提起がなされ、授業で扱った単語・文法のみを使うように指示する、会話のテストにする、テストを数種類作成する、試験時間を短くするなどが提案された。

4. その他

特になし。

9 キャリア形成支援科目分科会

キャリア形成支援科目分科会長 吉岡一洋(地域協働学部)

分野又は科目の教育目標

学生のキャリア形成支援に必要なプログラムを開発・提供する。

キャリア形成を支援するための科目の配置・実施等について、その他の分科会の状況を踏まえ、再度カリキュラム編成についての修正と改善を進めた。さらに、科目内で教育の質の保証と評価方法についての自己点検・評価を実施した。

1. カリキュラム編成

共通教育科目としての各講義の適性、またその内容についての検討を実施した。各科目の配置に至った経緯、実施に関わる講師の意思、ならびに学生の受講状況等を確認し、次年度の担当可能性について確認した。

2. 自己点検評価活動

全学における成績評価基準に照らし合わせ、キャリア形成支援科目「キャリアプランニング①、キャリアプランニング②」をご担当されている森田准教授に確認した。授業では、オンデマンドやオンライン同期或いはオンライン非同期などを併用して授業を行っており、特にオンデマンドのみの授業は対面に比べ履修者は増加する一方で、途中でレポート提出を諦めてしまう学生もいるため、このようなことがないように中間のレポート提出等で教員側からコメントをつけて双方向のやりとりができるように心がけておられた。コロナ禍で受講する学生への様々な配慮が行われたことが分かった。

副分科会長（自己点検・自己評価の）により認証評価で指摘されたシラバスチェックが実施された。今年度は副分科会長にお願いする形になったが、次年度以降は分科会メンバーによるシラバスチェック体制をつくる必要があると考える。

3. FD 活動

本部会単独でのFDは行わず、必要に応じて関連する他の分科会のFDに参加するとしていたが本年度はコロナ禍によりFDは行っていない。

4. その他

学生総合支援センターキャリア形成支援ユニットの兼務教員として、全学のキャリア形成に関する動向を把握することに努めた。

10 日本語・日本事情分科会

日本語・日本事情分科会長 兼 自己点検・自己評価活動担当

大塚 薫 (国際連携推進センター)

日本語・日本事情分科副会長 (FD活動担当)

林 翠芳 (国際連携推進センター)

<活動の概要>

日本語・日本事情科目は、第1学期に「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本事情Ⅰ」、「日本事情Ⅲ」、第2学期に「日本語Ⅲ」、「日本事情Ⅱ」、「日本事情Ⅳ」が開講されている。

ここ数年、「日本事情」科目に比べ、「日本語」科目の受講者数が少なく、受講者数の偏りが見られた。今年度は新型コロナウイルス禍により特別聴講学生(短期交換留学生)の受入れがオンライン上で行われたこともあり受講者数が軒並み減少したが、その傾向が継続している。受講生からは「日本語」科目の授業が週2回の授業で2単位が取得できるのに対し、「日本事情」は週1回の授業で2単位の取得が可能なため、単位取得に際し、日本語科目の単位取得に多くの時間を割かなければならないことが指摘され、それが「日本語」科目が受講生に敬遠される一つの要因になっているようだ。

現在、共通教育の開講科目として、日本語Ⅰ～Ⅲは演習、日本事情Ⅰ～Ⅳは講義とそれぞれ設定されており、そのためか、日本語Ⅰ～Ⅲは週2回×16週で2単位、一方、日本事情Ⅰ～Ⅳは週1回×16週で2単位として設定されている。教授内容に違いがあるものの、単位数に響くほどのものではなく、単位数の認定が受講者数のアンバランスに影響しているのではないかと考えられる。

また、従来日本語・日本事情科目は「外国人留学生及び学則第40条第2項(外国において相当の期間中等教育を受けた者)に該当する学生のための科目」として定められ、正規生のための科目として開講されていた。ここ数年は、特別聴講学生(短期交換留学生)の受講が増加し、2020年度と2021年度は事情が異なったが、2010年度以降は日本語科目においては非正規生の受講が受講生の8割以上を占めている場合もあった。特別聴講学生は、母国で日本語・日本文化を専門として勉強している学生であり、高度な日本語力を有している。

日本語科目において履修学生に求められている日本語力は、日本語能力試験N1レベル(上級レベル)相当の能力であり、他の外国語で定めている基準より高く設定されている。実際に、履修している外国人留学生は、正規生及び特別聴講学生ともに本学で専門科目を日本人学生とともに学習している学生であり、上級レベルの日本語力を有しているため、日本現地で学習するという環境に加え、週1回の授業でも十分な学習効果が期待できる。さらに、週2回の受講の縛りをなくすことにより、外国人留学生の授業の選択の自由度が増え、より多くの教員の授業を受講することが可能になると考えられる。

以上の問題点を踏まえ、外国人留学生が週1回でも日本語科目が取れるようになることは検討すべき今後の課題である。

1. カリキュラム編成

今年度も引き続き、人文社会科学部の教員は日本事情科目を、国際連携推進センターの教員は日本語科目を担当した。科目構成は、日本語科目については日本語教育専門の国際連携推進センターの専任教員1名が2019年度末で退官しその後補充がなかったため、2018年度当初から1科目減少し日本語Ⅰ～Ⅲ、日本事情科目については日本事情Ⅰ～Ⅳを実施した。

また、2021年度の開講基本コマ数、担当体制については、面談やメール等で調整を行い、担当者及び開講曜日・時限を決定した。

2. 自己点検・自己評価活動&FD活動

日本語・日本事情分科会では、2006年度～2008年度にわたって分科会独自の形式で授業評価アンケート調査を全科目の受講学生を対象に実施した。それにより、各授業の自己点検評価活動が行われるとともに、共通教育日本語・日本事情科目のあり方を考えていく基礎資料とすることができた。また、2009年度以降は、共通教育が実施する自己点検評価活動等の実施を通して、授業の改善に努めている。

2021年度において、日本語・日本事情分科会では、日本語・日本事情科目の特性である少人数制授業に焦点を合わせ、自己点検活動及びFD活動を連動させた活動を行ってきている。具体的な活動としては、日本語Ⅲの授業内でピアレビュー活動を実施するとともに日本語Ⅰ及び日本語Ⅲでは、授業終了時に独自の授業アンケートを実施し、授業の自己点検・改善のための資料とした。しかし、日本語・日本事情科目は全7科目を5名の教員で担当して行っている上、今回ピアレビュー活動並びに独自の授業アンケート調査を実施した科目は限られ、統計に値する十分な資料が得られなかったため、ここでは詳細な結果は省略する。また、オンライン授業やアクティブラーニングに関するFD研修を個人ベースで受講し、授業のさらなる改善に努めた。

その他、自己点検・自己評価活動として2022年度の日本語・日本事情科目を担当する教員のシラバスを確認し、教育の内部質保証として学生にとってより分かりやすい内容のシラバスになるよう修正を行った。

3. その他

新たな授業の開発としては、日本語・日本事情分科会で開講している科目内で今般の新型コロナウイルス禍における最新の日本文化の理解や文部科学省の最優先課題である「高度外国人材の日本企業への就職の拡大」を目的としたビジネス日本語教育を展開した。また、日本語Ⅲの授業内で協定校間特別セミナーとして受講生に加え学内の日本人学生や留学生、協定校の学生向けに協定校の教員の特別講義を開放するなど新たな授業方法の開発にも努めた。

2022年度以降も購入した書籍の内容を踏まえて、留学生の体験型学習や日本における就職時に必要なビジネス日本語教育、対面教育とオンライン教育を並行して実施するハイブリッド型教育を日本語・日本事情科目内で取り入れ、留学生のニーズに応えていきたいと考えている。